

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第50期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	コナミホールディングス株式会社
【英訳名】	KONAMI HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東尾 公彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目11番1号
【電話番号】	(03) 6636 - 0573 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 本林 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目11番1号
【電話番号】	(03) 6636 - 0573 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 本林 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高及び営業収入 (百万円)	239,497	262,549	262,810	272,656	299,522
営業利益 (百万円)	45,181	50,522	30,972	36,550	74,435
税引前利益 (百万円)	44,709	50,310	30,395	35,581	75,163
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	30,507	34,196	19,892	32,261	54,806
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	28,960	35,169	18,229	34,523	59,334
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	253,782	275,627	268,141	298,727	348,061
資産合計 (百万円)	363,108	378,037	419,134	489,006	528,613
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,876.62	2,038.16	2,012.85	2,242.47	2,605.63
基本的1株当たり当期利益 (円)	225.59	252.86	147.26	242.17	410.80
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	222.21	249.02	145.08	238.33	404.62
親会社所有者帰属持分比率 (%)	69.9	72.9	64.0	61.1	65.8
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	12.5	12.9	7.3	11.4	16.9
株価収益率 (倍)	24.78	19.00	22.51	27.21	18.87
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	53,980	49,131	51,166	69,770	96,542
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,484	22,527	62,147	22,412	22,993
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,798	22,416	15,869	22,426	27,913
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	154,485	159,242	131,432	202,430	250,711
従業員数 (人)	4,706	4,881	5,057	4,982	4,894
(外、平均臨時雇用者数)	[5,840]	[5,511]	[5,335]	[4,090]	[3,923]

(注) 当社は国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
営業収益	(百万円)	16,443	24,870	38,747	52,495	19,686
経常利益	(百万円)	13,590	21,989	35,983	50,153	16,649
当期純利益	(百万円)	13,710	21,860	35,286	13,909	16,421
資本金	(百万円)	47,398	47,398	47,398	47,398	47,398
発行済株式総数	(千株)	143,500	143,500	143,500	143,500	143,500
純資産額	(百万円)	215,475	223,972	238,758	248,728	255,098
総資産額	(百万円)	241,444	243,568	278,767	329,278	336,617
1株当たり純資産額	(円)	1,593.36	1,656.20	1,792.29	1,867.14	1,909.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	68.00 (30.00)	126.00 (60.50)	45.00 (38.00)	73.00 (22.50)	123.50 (36.50)
1株当たり当期純利益金額	(円)	101.38	161.65	261.23	104.41	123.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	99.71	158.99	256.85	102.60	121.13
自己資本比率	(%)	89.2	92.0	85.6	75.5	75.8
自己資本利益率	(%)	6.4	10.0	15.3	5.7	6.5
株価収益率	(倍)	55.14	29.72	12.69	63.12	62.96
配当性向	(%)	67.07	77.95	17.23	69.92	100.33
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	60 [-]	60 [-]	56 [-]	115 [-]	115 [-]
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	119.7 (115.9)	105.8 (110.0)	75.2 (99.6)	146.1 (141.5)	173.2 (144.3)
最高株価	(円)	6,600	5,810	5,270	7,560	8,050
最低株価	(円)	4,470	4,110	2,461	3,055	5,220

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首より適用しております。
2. 平均臨時雇用者数については、重要性が乏しいため記載を省略しております。
3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2【沿革】

- 1969年3月 上月景正(現・代表取締役会長)が創業
- 1973年3月 コナミ工業株式会社を設立、アミューズメント機器の製造を開始
- 1980年5月 大阪府に新社屋完成、本社を移転
- 1982年3月 大阪市北区の大阪駅前第4ビルに本社を移転
- 1982年11月 米国に現地法人Konami of America, Inc.(現・Konami Digital Entertainment, Inc.)を設立
- 1984年5月 英国に現地法人Konami Ltd.(現・Konami Digital Entertainment B.V.)を設立
- 1984年10月 大阪証券取引所新二部(市場第二部特別指定銘柄)に上場
- 1984年12月 ドイツに現地法人Konami GmbH(現・Konami Digital Entertainment B.V.)を設立
- 1986年8月 神戸市中央区にコナミソフト開発ビル完成、本社を移転
- 1987年12月 コナミ興産株式会社(現・コナミリアルエステート株式会社)を設立
- 1988年8月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場
- 1991年5月 神戸市西区にコナミ技術研究所(現・神戸テクニカルセンター)完成
- 1991年6月 コナミ工業株式会社からコナミ株式会社に商号変更
- 1993年4月 東京都港区に本社を移転
- 1994年8月 神奈川県座間市に東京テクニカルセンター完成
- 1994年9月 香港に現地法人Konami(Hong Kong)Limited(現・Konami Digital Entertainment Limited)を設立
- 1996年11月 米国持株会社Konami Corporation of Americaを設立
豪州に現地法人Konami Australia Pty Ltdを設立
- 1997年1月 米国に現地法人Konami Gaming, Inc.を設立
- 1997年3月 神戸市西区にAM機器事業本部工場(現・神戸テクニカルセンターに統合)完成
- 1997年11月 オランダに欧州持株会社Konami Europe B.V.(現・Konami Digital Entertainment B.V.)を設立
- 1999年9月 ロンドン証券取引所に上場
- 1999年12月 神戸市中央区から東京都港区に本店登記を移転
- 2001年2月 株式会社ピープル(現・コナミスポーツ株式会社)を友好的なTOB(公開買付)により子会社とする
- 2001年8月 株式会社ハドソンに資本参加 関連会社とする
- 2002年8月 東京都千代田区の丸ビルに本社を移転
- 2002年9月 ニューヨーク証券取引所に上場
- 2005年6月 米国ネバダ州ラスベガスにゲーミング機器の新社屋完成
- 2006年2月 株式会社インターネットイニシアティブとの合併会社、株式会社インターネットレポリューションを設立
- 2006年3月 リゾートソリューション株式会社(現・リゾルホールディングス株式会社)に資本参加(持分法適用会社)するとともに、業務提携契約を締結
当社のデジタルエンタテインメント事業を株式会社コナミデジタルエンタテインメントとして会社分割し、当社は純粋持株会社へ移行
- 2007年4月 東京都港区の東京ミッドタウンに本社を移転
- 2011年1月 株式交換によりアピリット株式会社(現・株式会社コナミアミューズメント)を完全子会社とする
- 2011年9月 愛知県一宮市に土地・建物を取得(現・コナミグループ一宮事業所)
- 2012年3月 株式会社コナミデジタルエンタテインメントが株式会社ハドソンを吸収合併
- 2012年6月 当社代表取締役社長に上月拓也が就任
- 2013年6月 東京都中央区に「コナミクリエイティブセンター銀座」用地を取得
- 2015年3月 コナミビジネスエキスパート株式会社を設立
- 2015年9月 米国ネバダ州ラスベガスにゲーミング&システム事業・第2工場完成
- 2015年10月 コナミ株式会社からコナミホールディングス株式会社に商号変更
- 2016年11月 グループ会社の事業再編を実施し、株式会社コナミアミューズメントが発足
- 2018年1月 タイ王国に現地法人Konami Amusement (Thailand) Co., Ltd.を設立
- 2019年3月 株式会社コナミスポーツクラブからコナミスポーツ株式会社に商号変更
- 2019年12月 東京都中央区の「コナミクリエイティブセンター銀座」にて業務開始
- 2020年1月 「コナミクリエイティブセンター銀座」に開設したesports 銀座 studioがeスポーツ施設として稼働を開始し、一般社団法人日本野球機構(NPB)と共催で、「eBASEBALL プロリーグ」2019シーズンのeクライマックスシリーズ・e日本シリーズを開催
- 2020年4月 当社代表取締役社長に東尾公彦が就任
- 2020年6月 東京都中央区銀座一丁目11番1号に本店を移転
- 2021年6月 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東証第一部からプライム市場に移行

3【事業の内容】

当社グループは当社(コナミホールディングス株式会社)、連結子会社25社及び持分法適用会社1社により構成される、エンタテインメントとスポーツを通じて、顧客に「価値ある時間(=「High Quality Life」)」を提供する企業集団であります。

事業の内容と当社、連結子会社及び持分法適用会社の各事業における位置付け並びに事業別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

次の4事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 4 .セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

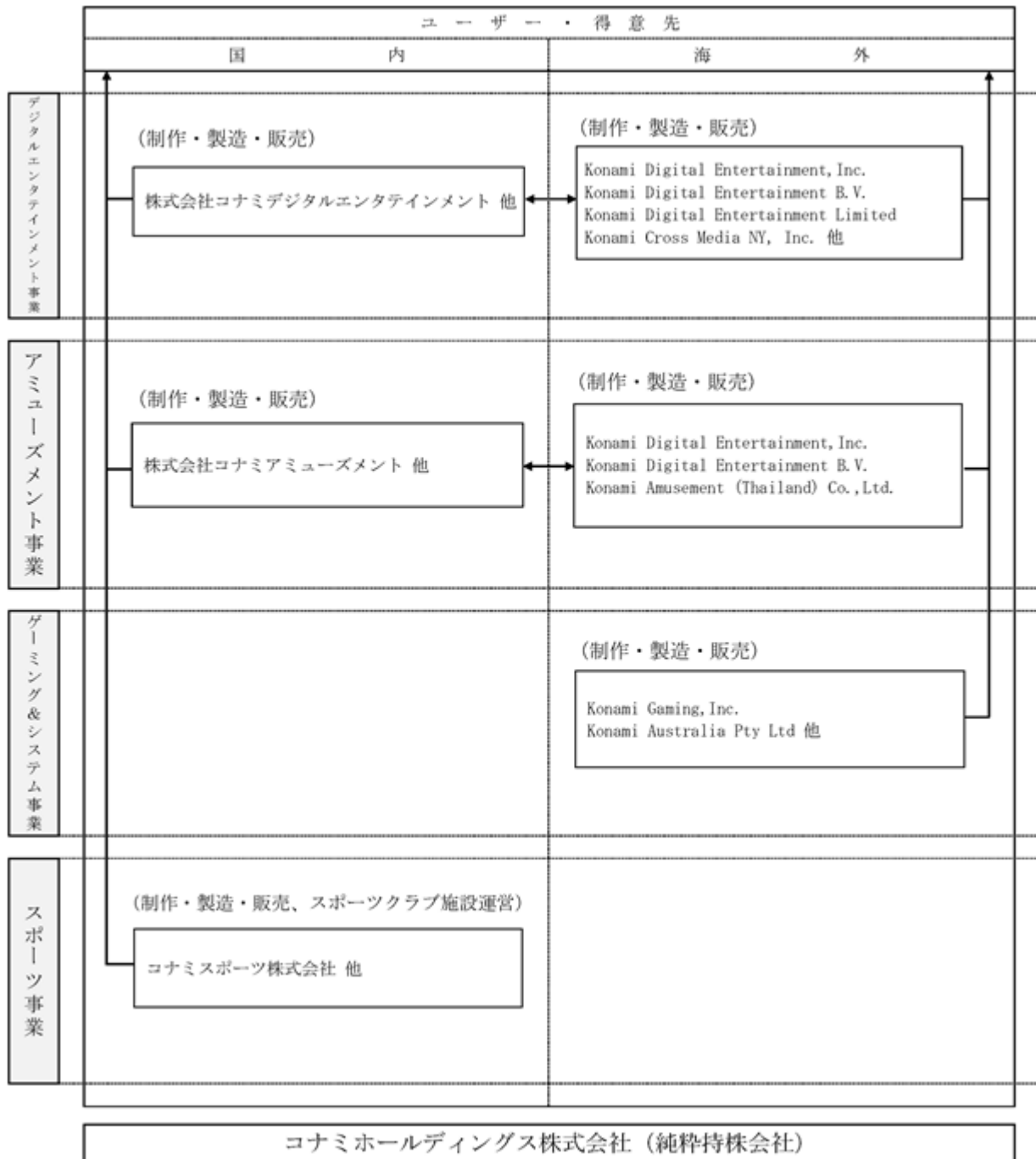
なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業の種類	主要な会社	
デジタルエンタテインメント事業	国内	株式会社コナミデジタルエンタテインメント、他
	海外	Konami Digital Entertainment, Inc.、 Konami Digital Entertainment B.V.、 Konami Digital Entertainment Limited、 Konami Cross Media NY, Inc.、他
アミューズメント事業	国内	株式会社コナミアミューズメント、他
	海外	Konami Digital Entertainment, Inc.、 Konami Digital Entertainment B.V.、 Konami Amusement (Thailand) Co., Ltd.
ゲーミング&システム事業	海外	Konami Gaming, Inc.、 Konami Australia Pty Ltd、他
スポーツ事業	国内	コナミスポーツ株式会社、 リソルホールディングス株式会社(注2)、他

(注) 1 . 各事業毎の主要な会社は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めております。
 2 . 関連会社であり、持分法適用会社であります。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
株式会社コナミデジタルエンタテインメント(注4・5)	東京都中央区	百万円 200	デジタルエンタテインメント事業	100	経営管理 役員兼任 有
株式会社コナミアミューズメント(注4)	愛知県一宮市	百万円 100	アミューズメント事業	100	経営管理 役員兼任 有
コナミスポーツ株式会社(注5)	東京都品川区	百万円 100	スポーツ事業	100	経営管理 資金貸借
コナミリアルエステート株式会社	東京都中央区	百万円 20	全社	100	資金貸借 役員兼任 有
Konami Corporation of America	米国カリフォルニア州	US \$ 35,500千	全社	100	役員兼任 有
Konami Digital Entertainment, Inc.	米国カリフォルニア州	US \$ 21,500千	デジタルエンタテインメント事業、 アミューズメント事業	100 (100)	経営管理 役員兼任 有
Konami Cross Media NY, Inc.	米国ニューヨーク州	US \$ 10	デジタルエンタテインメント事業	100 (100)	経営管理 役員兼任 有
Konami Gaming, Inc. (注4)	米国ネバダ州	US \$ 25,000千	ゲーミング&システム事業	100 (100)	経営管理 役員兼任 有
Konami Digital Entertainment B.V.	英国バークシャー州	EUR 9,019千	デジタルエンタテインメント事業、 アミューズメント事業	100	経営管理 役員兼任 有
Konami Digital Entertainment Limited	香港	HK \$ 19,500千	デジタルエンタテインメント事業	100	経営管理 役員兼任 有
Konami Amusement (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク都	THB 150百万	アミューズメント事業	100 (0)	役員兼任 有
Konami Australia Pty Ltd	オーストラリアニューサウスウェールズ州	A \$ 30,000千	ゲーミング&システム事業	100	経営管理
その他13社	-	-	-	-	-

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
リソルホールディングス株式会社(注3)	東京都新宿区	3,948	スポーツ事業	20	スポーツ事業における出資提携 役員兼任 有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
 3. 有価証券報告書を提出しております。
 4. 特定子会社に該当します。
 5. 株式会社コナミデジタルエンタテインメントについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、コナミスポーツ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、スポーツ事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

主要な損益情報等

株式会社コナミデジタルエンタテインメント

(1) 売上高	202,471百万円
(2) 税引前利益	61,833百万円
(3) 当期純利益	44,486百万円
(4) 純資産額	75,305百万円
(5) 総資産額	110,695百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
デジタルエンタテインメント事業	2,157	(22)
アミューズメント事業	879	(38)
ゲーミング&システム事業	550	(1)
スポーツ事業	1,001	(3,825)
全社(共通)	307	(37)
合計	4,894	(3,923)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に月間160時間換算による月平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
115	39.3	11.9	7,449,242

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均勤続年数の算定にあたっては、グループ会社からの転籍・出向等により当社で就業している従業員は、各社における勤続年数を通算しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社の従業員は、すべて特定のセグメントに区分できない全社(共通)に属するものとなります。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社の一部に労働組合が結成されておりますが、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「『価値ある時間』の創造と提供を通して、常に期待される企業集団を目指す」ことを企業理念に掲げ、1969年の創業以来、時代の変化を敏感に捉え挑戦を積み重ねてまいりました。また、「株主重視の基本姿勢」、「ステークホルダーとの良好な関係の維持と、良き企業市民として持続可能な社会の発展に貢献すること」を経営の基本方針に、「国際基準」、「公正な競争」、「高収益の追求」を経営の具体的な指針とした事業活動を通じて、お客様にとっての『価値ある時間』の提供と、社会的な存在意義を追求しております。

「株主重視の基本姿勢」に関しましては、株主への利益還元として、連結配当性向30%以上を基本方針とし、また、配当後の内部留保につきましても、将来における企業価値の増大と配当原資の拡大のために、将来性の高い分野に重点投資する方針です。

「ステークホルダーとの良好な関係の維持と、良き企業市民としての持続可能な社会の発展に貢献すること」に関しましては、株主、投資家、顧客、取引先、従業員、社会全般との良好な関係の維持を常に念頭におくとともに、教育、スポーツ、文化等幅広い分野への支援活動を展開しております。当社グループは、こうした基本方針に則り、「価値ある時間」の創造と提供を通して、世界中の人々に夢と感動をお届けしてまいります。

(2) 重視する経営指標

当社グループは、経営効率化による収益性及び資本効率の向上を目指し、経営指標として売上高事業利益率、売上高営業利益率、売上高当期利益率及び親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

事業環境の急速な変化への対応

当社グループが事業展開しております「デジタルエンタテインメント事業」、「アミューズメント事業」、「ゲーミング&システム事業」、「スポーツ事業」を取り巻く環境においては、テクノロジーの進化や社会情勢の変化に対応していくことが求められます。

テクノロジーの進化は、人々の生活に様々な変革をもたらしてきました。メタバース、NFT、AI、VR/AR、5G/6G、クラウドなどのデジタル分野における新たな技術もこれからの事業を取り巻く環境に大きな影響をあたえてまいります。これらのテクノロジーは、私たちの持つコンテンツや開発力といった無形資産の価値をさらに高め、新たなユーザー体験の創出にチャレンジすることを可能にし、多くの成長機会をもたらしてくれます。

また、ウクライナ情勢の緊迫化、感染症の拡大や高齢化社会の到来などの社会情勢の急速な変化に対応していくため、スピード感をもって自らが変革し続け、ニューノーマルな環境に対応することが必要です。

当社グループにおいては、これらの変化に対応し、常に時代の波頭を捉えた革新的な製品、サービスを世界中に提供することで、持続的な成長と企業価値向上に努めてまいります。

事業の成長と持続可能な社会の実現の両立に向けた経営資源の投入

デジタルエンタテインメント事業においては、ネットワークを介したエンタテインメントの急速な普及により、ゲームに親しんでいただける機会が増加し、そのニーズも一層多様化するものと考えております。これらの「多様性」が求められる中、ゲームコンテンツを通じてそれぞれのデバイスの特性に合わせた遊び方を提案するとともに、最新技術を用いたコンテンツ展開やゲームを競技として捉えるeスポーツを通じて新たなユーザー体験の創出に取り組んでまいります。

アミューズメント事業においては、事業を取り巻く各種規制への対応と、遊び方やユーザー嗜好の変化に応じて、長年培ってきたエンタテインメントのノウハウを活かした製品を提供し、市場シェアの拡大に努めてまいります。また、製造の効率化と品質の継続的な向上を追求すると同時に、ビジネスモデルの変革や新規ビジネスへの参入にも取り組んでまいります。

ゲーミング&システム事業においては、カジノが合法化されている国と地域は年々増加傾向にあり、iGaming市場も成長を続ける中で、メーカー間の競争も激しさを増す市場環境にあります。今後、世界的な技術革新の進展に伴い、新技術を先取りした製品への応用や、新しいビジネスモデルの創出等、市場におけるプレゼンスを高め、継続的な成長の実現に向けた取組みを推進してまいります。

スポーツ事業においては、ニューノーマルな環境に対応した安全・安心なサービスが求められています。また、運動を通じて健康を維持することの社会的な意義は大きく、当事業の果たす役割と責任は重みを増していると考えます。皆様の日常において、スポーツに取り組むことができる機会を増やしつつ、各地域社会における学校スポーツ支援や自治体向け健康増進支援等にも取り組んでまいります。

「エンタテインメント」と「スポーツ」の2つの分野で商品・サービスを提供する当社グループにとってビジネスを展開するマーケットが大きな広がりを見せており、成長する機会がますます増えております。また、長期的に成長し、社会と共に発展していくためには、これまで以上にSDGsやESGの視点に立った経営を意識することが必要であります。

地球温暖化が世界共通の重要な課題となる中、化石燃料に頼らない自然エネルギーや再生可能エネルギーの活用を一部事業所で進め、2007年からカーボンニュートラルオフィスとして運用しています。また、広大な森林を保有・管理することで、CO2の吸収源となる森林保全・水源保全にも取り組んでいます。そして、当社の気候変動に対する取り組みをすべてのステークホルダーの皆様にお伝えできるよう、2022年5月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明いたしました。さらに、社会と共に持続的に発展していくために、未来を支える人材育成にも注力しております。従業員一人ひとりがその能力を十分に発揮し、会社とともに成長できるよう、ダイバーシティや健康経営の推進など、労働環境の整備を行っています。

当社グループは、事業の成長と持続可能な社会の実現の両立に向け、最適な経営資源の投入を図り、社会から常に期待され、必要とされる企業を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

当社及び当社グループ(以下、本項目においては当社と総称)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 新しい製品・サービスのリリースに関するリスク

新しい製品やサービスを適時にリリースできるかは、当社の制作リソースや生産能力だけでなく、新しい技術やプラットフォームへの適応など様々な要因が影響を及ぼすことが考えられます。これら全てに適切に対応し、お客様に満足いただける品質の製品・サービスをタイムリーに提供することができなければ、当社の売上・利益計画に影響が生じる可能性があります。

(2) 競争に関するリスク

当社が事業を展開するエンタテインメント及びスポーツ関連市場は競争が激しく、競合より新しい製品・サービスが次々にリリースされるだけでなく、競合となり得る新しい業態の娯楽・レジャーが続々と登場しています。これらが新たな競争を生み、市場における当社の競争優位を持続させることが困難になる可能性があります。

(3) 景気低迷に関するリスク

消費者マインドを悪化させるような著しい景気の低迷は、当社が事業を展開するエンタテインメント及びスポーツに関連する製品・サービスに対する需要を減退させる可能性があります。

(4) 少子高齢化に関するリスク

国内外で進展する少子高齢化は、当社が事業を展開するエンタテインメント及びスポーツ関連の市場を大きく変化させる可能性があります。

(5) 消費者嗜好の変化に関するリスク

エンタテインメント及びスポーツ関連市場は、テクノロジーの進化等を背景としたトレンドとブームが特徴で、消費者の嗜好が急速に変化します。急速に変化する消費者の嗜好に対応するためには、技術革新や製品・サービスの刷新をスピード感をもって行うことが必要です。消費者の嗜好の変化に対応した製品・サービスを提供し続けることができなければ、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

(6) 各国の法的規制等に関するリスク

当社が事業を展開する各国において法的規制等が変更された場合、当社はこれに対応するため製品・サービスだけでなく、ビジネスモデルや戦略の変更が必要となる可能性があります。当該国での事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

なお、ゲーミング(カジノ)に関する規制、ライセンスについては「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載の通りであります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社の製品・サービスには、他者の著作物などの知的財産を使用しているものがあり、必要とする知的財産の使用許諾が受けられない場合、関連する製品・サービスの提供に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、他者の知的財産権を侵害することがないように相当の注意を払っておりますが、見解の相違等により知的財産権の侵害を巡る争いが生じる可能性があります。そのような場合、当社としての正当性を主張してまいりますが、争いの解決にあたり和解金などの金銭支出が必要となる場合や、当該知的財産権を使用できなくなる場合もあり、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

(8) 製品・サービスの欠陥に関するリスク

当社が提供する製品・サービスについてはリリース前に徹底した品質の確認を行っておりますが、万が一重大な欠陥がリリース後に発見された場合、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

(9) 企業買収または投資に関するリスク

当社は、持続的な成長と企業価値向上を目指して、既存事業の拡大のためだけでなく、中長期的に成長が見込まれる新しい事業も視野に入れて、企業買収等の機会を模索しております。企業買収等は、買収後の統合作業の失敗や、当初計画していた通りの業績が見込めなくなった場合の減損損失の計上等、さまざまなリスクを伴います。実行にあたっては、入念なデューデリジェンスを実施した上で慎重に検討を進めてまいります。

(10) 人材に関するリスク

当社の成長は、経営幹部及び従業員の貢献が継続すること、そして新たに有能な従業員を採用できるかによるところが大きいです。特にデジタル人材は、世界的な獲得競争が繰り広げられており、人材確保が極めて困難な状況にあります。また、海外での事業展開に対応するためグローバル人材の確保が急務となっております。有能な人材を採用し、継続して雇用することができなければ当社の業績に影響が生じる可能性があります。

(11) 海外での事業展開に関するリスク

海外での事業展開については、テロ・紛争等による社会的混乱や予期せぬ政治的要因、各国特有の商慣習、関税や為替変動によるリスク等も考慮して事業活動を行うことが必要です。これら全てに適切な対応ができなければ当社の業績に影響が生じる可能性があります。

(12) 自然災害等に関するリスク

地震、洪水、台風等の自然災害やパンデミックといった事象は社会・経済に大きな影響を与える可能性があります。また、これらが発生する場合、当社製品のサプライチェーンに影響を及ぼすことが想定されます。建物の耐震対策や防災訓練、事業所内の衛生対策、安否確認システムの構築、主要部品の代替調達先の検討等の対策を講じておりますが、当社が事業を展開する国・地域においてこれらの事象が発生する場合、業績に影響が生じる可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響については、変異株の感染拡大やワクチン接種の進展等の要因に左右され、引き続き注視が必要な状況が続いております。当社におきましても、各国政府の対応方針に基づく営業自粛やロックダウン（都市封鎖）により、アミューズメント施設、カジノ施設、スポーツクラブ等の臨時休業や営業時間短縮等による取引の停滞や需要の減退などの影響や勤務体制の見直しなどによる影響が生じました。今後も同様の措置が取られる場合、当社の事業活動が制限され、お客様へ製品・サービスを提供する体制を維持することが困難となり、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

これらの影響を最小限に抑えるため、事業所や施設内における感染防止対策の徹底、在宅環境での開発・運営体制の整備等、引き続き万全の対策を講じてまいります。

(13) セキュリティに関するリスク

当社は、事業活動において通信ネットワークで結ばれた情報システムを活用しておりますが、可用性やセキュリティを向上させる様々な対策を検討し、導入しております。

このような対策にもかかわらず、外部からのサイバー攻撃、予期せぬ自然災害や事故の発生、電力・通信インフラの停止等により情報システムに障害が発生し、お客様へ提供するサービスが停止した場合、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

(14) 個人情報管理に関するリスク

当社従業員による不適切な取扱いや、外部からの不正アクセス等によりお客様の個人情報が漏洩するような事態が万が一発生する場合、当社のブランドイメージ及び業績に大きな影響が生じる可能性があります。当社はこのような事態を未然に防止するため、厳格な情報管理規定を制定し、役職員への教育を徹底しているだけでなく、情報システムに強固なセキュリティ対策を講じております。また、世界各国の個人情報保護規則（GDPR等）に対応できる体制を整備するなど、万全を期して対策に取り組んでおります。

(15) 訴訟に関するリスク

当社の事業活動が訴訟・仲裁その他の法的手続の対象とされ、当社に不利な判断が下された場合、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

(16) 不正行為に関するリスク

当社の製品・サービスを利用した不正行為に対しては、システム面での防止策を講じるだけでなく、利用規約で禁止し、お客様へ積極的に啓発を行っております。また、違反者に対しては厳正な対応を行っております。しかし、万が一、大規模な不正行為が発生した場合、当社の信頼やブランドイメージが毀損すること等により、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績

当連結会計年度におきましては、ウクライナ情勢の緊迫化や新型コロナウイルス感染症の変異株の感染拡大などにより先行き不透明な状況が続いております。一方で、ワクチン接種が進み社会経済活動が段階的に再開するなど持ち直しの動きも見え始めています。

このような状況のもと、当連結会計年度における経営成績は、急速に変化する市場環境の中、デジタルエンタテインメント事業が年間を通して堅調に推移したことに加え、アミューズメント事業、ゲーミング&システム事業及びスポーツ事業ともに復調し、全ての事業が増収増益となりました。これにより当社グループの売上高は増収、事業利益、営業利益、税引前利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益、いずれの利益区分においても最高益を更新いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,995億2千2百万円(前連結会計年度比9.9%増)、事業利益は803億1千5百万円(前連結会計年度比25.2%増)、営業利益は744億3千5百万円(前連結会計年度比103.6%増)、税引前利益は751億6千3百万円(前連結会計年度比111.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は548億6百万円(前連結会計年度比69.9%増)となりました。

事業別売上高及び営業収入(セグメント間含む)要約版

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
デジタルエンタテインメント事業	204,185	215,010	5.3
アミューズメント事業	17,636	19,510	10.6
ゲーミング&システム事業	16,643	25,630	54.0
スポーツ事業	36,409	41,957	15.2
消去	2,217	2,585	-
連結合計	272,656	299,522	9.9

財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して396億7百万円増加し、5,286億1千3百万円となりました。これは主として、未収法人所得税が減少した一方で、デジタルエンタテインメント事業が年間を通して堅調に推移し、現金及び現金同等物が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して89億2千7百万円減少し、1,805億3千7百万円となりました。これは主として、短期借入金の返済により社債及び借入金が減少したこと等によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比較して485億3千4百万円増加し、3,480億7千6百万円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、当期利益の計上等により資本が増加し、前連結会計年度末と比較して4.7ポイント増加し、65.8%となりました。

キャッシュ・フロー
 当連結会計年度の概況

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,770	96,542	26,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,412	22,993	581
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,426	27,913	50,339
現金及び現金同等物に係る為替変動 の影響額	1,214	2,645	1,431
現金及び現金同等物の純増減額	70,998	48,281	22,717
現金及び現金同等物の期末残高	202,430	250,711	48,281

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して482億8千1百万円増加し、当連結会計年度末には2,507億1千1百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、965億4千2百万円（前連結会計年度比38.4%増）となりました。これは主として、当期利益や法人所得税の還付額が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、229億9千3百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。これは主として、差入保証金の回収による収入が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、279億1千3百万円（前連結会計年度は224億2千6百万円の獲得）となりました。これは主として、配当金の支払額が増加したことや前連結会計年度において社債の発行による収入があったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

（ ）生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期増減率（％）
デジタルエンタテインメント事業	114,979	5.2
アミューズメント事業	12,849	4.7
ゲーミング&システム事業	9,677	23.1
スポーツ事業	38,572	2.4
合計	176,077	4.2

（注） 上記の金額は、売上原価により算出しております。

（ ）受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

() 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期増減率(%)
デジタルエンタテインメント事業	214,363	5.3
アミューズメント事業	17,877	9.1
ゲーミング&システム事業	25,630	54.0
スポーツ事業	41,652	15.4
合計	299,522	9.9

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度においても新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けたものの、収益改善に取り組んだことで全事業の利益が黒字に回復し、前連結会計年度比増益となりました。

これを受け、当連結会計年度の売上高事業利益率は26.8%、売上高営業利益率は24.9%、売上高当期利益率は18.3%、親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)は16.9%となり、重視する経営指標がいずれも前連結会計年度より改善いたしました。

重視する経営指標

区 分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	(%)	(%)
売上高事業利益率	23.5	26.8
売上高営業利益率	13.4	24.9
売上高当期利益率	11.8	18.3
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	11.4	16.9

当連結会計年度における経営成績等の分析・検討内容の詳細は、次のとおりであります。

事業別セグメント

(デジタルエンタテインメント事業)

エンタテインメント市場におきましては、モバイル端末や家庭用ゲーム機器などの各種デバイスの高性能化、次世代通信システムのサービス開始により、ゲームコンテンツの今後の展開が期待されております。また、時代の変化に伴い、個人消費において「豊かな経験や体験による日々の充実」への志向が高まっております。さらに、ゲームをスポーツ競技として捉えるeスポーツが認知され、ファン層を拡大するなど、コンテンツの新しい楽しみ方が広がっております。

このような状況のもと、当事業の新しい取り組みとしては、「遊戯王トレーディングカードゲーム」をいつでもどこでも楽しめるデジタルコンテンツにした「遊戯王 マスターデュエル」をグローバル向けに配信開始いたしました。累計2,000万ダウンロードを突破し、幅広い方々にお楽しみいただいております(4月時点では3,000万ダウンロード突破)。また、お客様から愛され続けてきたコンテンツをアートとして残していく取り組みとして、非代替性トークン(Non-Fungible Token)の販売を開始いたしました。

継続した取り組みとしては、「eFootball ウイニングイレブン 2021」(海外名「eFootball PES 2021」)や、グローバル配信から5周年を迎えた「遊戯王 デュエルリンクス」、イチロー氏とのコラボ施策を発表した「プロ野球スピリッツA(エース)」といった各モバイルタイトルが国内外で引き続きお客様にご好評いただいております。カードゲームでは、「遊戯王トレーディングカードゲーム」のグローバル展開を継続し、コロナ禍でも国内外で厚

いご支持をいただきました。また、大型デュエルトーナメント大会の開催や、原作25周年の記念パックの発売などによりコンテンツの活性化に努めてまいりました。あわせて、「遊戯王ラッシュデュエル」では、遊戯王コンテンツの入り口として、若年層のお客様を中心に継続的な認知拡大を図ってまいりました。家庭用ゲームでは、累計販売本数350万本を突破した「桃太郎電鉄 ～昭和 平成 令和も定番!～」が定番タイトルとして、多くのお客様に楽しんでいただいております。

eスポーツでは、「東京eスポーツフェスタ2022」にて「eBASEBALLプロ野球スピリッツ2021 グランドスラム」競技大会の決勝大会を行い、熱い戦いをお届けいたしました。また、プロ野球eスポーツリーグ「eBASEBALLプロスピA(エース)リーグ」2021シーズンにて、初代日本一の座をかけた「e日本シリーズ」を開催いたしました。さらに、「プロ野球スピリッツA(エース)」では、最強プレーヤーを決める「プロスピA(エース)チャンピオンシップ」2021シーズンが過去最多の参加者を集め、決勝大会は多くの注目を集めました。加えて、プロ野球開幕を盛り上げるため、最新作「eBASEBALLパワフルプロ野球2022」を使用した「プロ野球“バーチャル”開幕戦2022」を実施しております。これらの大会や各種イベントを通して、今後もさらなるeスポーツの発展と魅力の向上に向けて取り組んでまいります。

以上の結果、当事業の連結売上高は2,150億1千万円(前連結会計年度比5.3%増)となり、事業利益は764億2千4百万円(前連結会計年度比4.1%増)となりました。セグメント資産は、前連結会計年度末に比較して419億5千8百万円増加し、2,511億9千9百万円となりました。

(アミューズメント事業)

アミューズメント市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、機器販売及びe-amusement participation(レベニューシェア)への影響が続いております。

このような状況のもと、当事業のアミューズメント施設向けビデオゲームでは、BEMANIシリーズの最新ダンスゲーム「DANCE aROUND(ダンスア라운드)」、最新クイズゲーム「QuizKnock STADIUM(クイズノック スタジアム)」が稼働を開始いたしました。メダルゲームでは、大型メダルプッシャーゲーム「GRANDCROSS」シリーズの最新作として、アミューズメント施設でしか体験できない臨場感を味わうことができる「GRANDCROSS GOLD(グランドクロス ゴールド)」、「カラコロッタ」シリーズの最新作として、冒険の舞台を常夏の海から氷の島に移し、新しい遊びの要素も追加した「カラコロッタ フローズンアイランド」が稼働を開始いたしました。また、アーケードゲームをPCやスマートフォンでいつでも楽しむことができる「コナステ(KONAMI AMUSEMENT GAME STATION)」が引き続き堅調に推移しております。新型コロナウイルス感染症の拡大により2021年7月から延期していた、アーケードゲームプレーヤーの頂点を決めるKONAMIの公式eスポーツ大会「The 10th KONAMI Arcade Championship」を万全の感染対策のもと開催いたしました。13タイトルにわたる熱戦の様子はライブ配信され、大きな盛り上がりを見せました。さらに、「ぱちんこ戦国コレクション」の新スペック機種「ぱちんこ戦国コレクションBLACK」、「ハイスクールD×D ハーレム王に俺はなる」が稼働を開始いたしました。

以上の結果、当事業の連結売上高は195億1千万円(前連結会計年度比10.6%増)となり、事業利益は34億9千2百万円(前連結会計年度比44.7%増)となりました。セグメント資産は、前連結会計年度末に比較して30億8千8百万円増加し、546億2千4百万円となりました。

(ゲーミング&システム事業)

ゲーミング市場におきましては、北米市場や豪州市場でカジノ施設への入場制限の緩和が進み、コロナ禍以前の活気を取り戻してきております。他の市場においても、一定の制限は残るものの、市場は徐々に回復しつつあります。

このような状況のもと、当事業のスロットマシンでは、主力商品のアップライト筐体「DIMENSION 27™(ディメンション トゥウェンティーセブン)」及び「DIMENSION 49™(ディメンション フォーティーナイン)」の各種筐体を販売いたしました。また、パーティシペーション(レベニューシェア)専用筐体として市場に展開している「DIMENSION 49J™(ディメンション フォーティーナイン ジェー)」が、第20回ゲーミング&テクノロジーアワードで大変栄誉あるベストスロットマシンに選出されました。ゲーミングコンテンツでは、北米市場において、主力筐体向けの新コンテンツ「Fortune Mint(フォーチュン ミント)」が高稼働を維持し、スロットマシンの販売増加に繋がりました。さらに、パーティシペーション向けの新タイトル「Lucky Envelope(ラッキー エンベロップ)」シリーズが好評を博し、「All Aboard(オール アボード)」シリーズも引き続き好調に推移しております。この他、過去の競馬の結果を基にしたヒストリカルホースレーシングマシンの設置が進んでおります。カジノマネジメントシステムでは、カジノ施設への「SYNKROS(シンクロス)」の導入が引き続き進んでおります。昨年オープンした大型IR施設リゾート・ワールド・ラスベガスに納入された「Money Flip™(マネー クリップ)」は、ラスベガスで初めてのキャッシュレスシステムの導入事例として大きな注目を集めました。

以上の結果、当事業の連結売上高は256億3千万円（前連結会計年度比54.0%増）となり、事業利益は34億9千5百万円（前連結会計年度は20億7千7百万円の損失）となりました。セグメント資産は、前連結会計年度末に比較して63億6千1百万円増加し、397億7千3百万円となりました。

（スポーツ事業）

スポーツ市場におきましては、新型コロナウイルス感染症による外出自粛やテレワークの推進に伴い、健康であることの大切さを多くの方が再認識され、スポーツや運動に対するニーズが高まりつつあります。

このような状況のもと、スポーツクラブ運営におきましては、健康習慣の新提案として、人々のカラダがもつ本来の機能を高め、健康を維持・増進することを目的とした「カラダ活活（いきいき）プロジェクト」において、「温活フィットネス」及び「腸活フィットネス」の提供を開始いたしました。また、自宅などどこからでも参加できる「コナミスポーツ オンラインフィットネス」のサービス拡充を推進したほか、新業態の施設として、天井にミラーを設置した女性限定の少人数ピラティススタジオ「Pilates Mirror（ピラティスマラー）二子玉川」（東京都世田谷区）をオープンいたしました。

資産を持たない形でネットワークを拡大するビジネス形態である受託事業におきましては、これまで培った運営・指導のノウハウや実績を活かして事業を推進しており、新たに大阪府豊中市、東京都中央区及び佐賀県吉野ヶ里町のスポーツ施設の業務受託運営を開始いたしました。

また、経済産業省が実施する「未来の教室」実証事業の一環として、「学校施設を中心とした地域×スポーツクラブ産業の融合による社会システムの検証」をテーマに、大阪府立箕面東高等学校及び学校法人立教学院と連携し、立教新座中学校、立教池袋中学校にて部活動指導のサポートを開始いたしました。

スポーツ・健康関連商品におきましては、1986年の発売以来35年もの間、多くのスポーツ選手に支持されてきたアスリート向けエアロバイクの最新モデル「POWER MAX V3 CONNECT」を発売したほか、クエン酸3,000mgを配合したエナジードリンク「RENER(レナー)」や新たにシールド乳酸菌 100億個が含まれたプロテイン「アスポディ」を発売するなど、多くの皆様の健康づくりに貢献できる商品を展開しております。

なお、当事業では、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けておりますが、不採算店舗の撤退等によるコスト構造の変革に継続して取り組んでおり、当連結会計年度には17店舗の営業を終了いたしました。

以上の結果、当事業の連結売上高は419億5千7百万円（前連結会計年度比15.2%増）となり、事業利益は7億6千7百万円（前連結会計年度は58億7千3百万円の損失）となりました。セグメント資産は、前連結会計年度末に比較して52億4千7百万円減少し、583億7千3百万円となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社における資金需要は、ゲームコンテンツ制作に係る支出、ロイヤリティ、部品費及び原材料費、従業員への給与・賃金その他、事業所や施設の賃借料、資産の取得及び修繕・維持費用などの支払、借入金の返済、配当金の支払、並びに納税等の支出を賄うためのものであります。これに加えて、当社グループの持続的な成長と企業価値向上を実現するため、既存事業の拡大や、新規事業への参入等のための投資の機会を模索しております。

当連結会計年度における主な資金需要は、通常の事業運営のために使用する資金であります。

当社の資金の源泉は、主に、手元現金、営業活動により稼得する資金、金融機関と締結したコミットメントライン契約による融資枠並びに社債の発行などがございます。当社は、これらが資金需要に対する十分な資金源となるものと考えております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要な見積りは合理的な基準に基づいて実施しておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」に記載しております。また、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 2. 作成の基礎 (4)見積り及び判断の利用」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 当社グループが締結している重要な契約

相手先名	国別	内容	契約期間
任天堂株式会社	全世界	「Nintendo Switch」対応ソフトの商標許諾及び製造委託契約	2017年4月1日から 2020年3月31日まで 以後1年ごとの自動更新
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	日本	「プレイステーション5」対応ソフト等の商標許諾及び製造委託契約	2014年2月1日から 2019年3月31日まで 以後1年ごとの自動更新
Microsoft Corporation	全世界	「XboxONE」及び後続機対応ソフト等の商標許諾及び製造委託契約	2020年6月1日から 2022年3月31日まで 以後1年ごとの自動更新
Apple Inc.	全世界	Apple Inc.の運営するマーケットを通じてゲームを配信する許諾契約	2008年8月28日から 2009年7月2日まで 以後1年ごとの自動更新
Google Inc.	全世界	Google Inc.の運営するマーケットを通じてゲームを配信する許諾契約	2009年7月15日締結
リソルホールディングス株式会社	日本	業務提携契約	2006年3月7日締結

(2) ゲーミング（カジノ）に関する規制、ライセンスについて

2000年1月に、当社は米国ネバダ州のゲーミング機器製造に関するライセンスを、また、当社の子会社であるKonami Gaming, Inc.（本社ネバダ州ラスベガス）は同州のゲーミング機器製造及び販売に関するライセンスをそれぞれ取得し、ゲーミング機器市場に参入いたしました。現在では、米国、オーストラリア及びアジア等、海外の様々な国・地域において、ゲーミング機器の製造及び販売に必要なライセンスを取得し、事業を展開しておりますが、これらのライセンス取得に伴い、当社グループは様々な国・地域における規制を受けます。これらの規制のうち、米国ネバダ州におけるゲーミング機器の製造、販売及び流通について規制する条例及び規定（以下、「ネバダ規定」という。）の内容、範囲及び手続きを記載いたします。

一般規制内容

ゲーミング機器及び関連ソフトの製造、販売及び流通は、米国及び外国管轄の連邦、州、部族及び地方の規則の適用対象となります。規則上求められる要件は管轄地域によって異なりますが、ほとんどの管轄地域でライセンス、登録、認可、適格性の認定、資格証明書類を必要とします。それらには、ゲーミング機器を製造し、流通させる法人としての財務の安定性や必要な承認を得ていることを示すものだけでなく、役員、取締役、大株主及び主要従業員などの個人の適格性やライセンス等が確保されているかを示すものも含まれます。連邦、州、部族など様々なゲーミング規制当局により制定された法律は、一般市民を守り、不正に関わることなく、公正な競争のもと、健全にゲーミング関連の活動が行われることを確保するためのものであります。

当社は、多くのゲーミング規制局から製品の製造、流通のためのライセンスや、「広域プログレッシブ」システム（WAPシステムとして知られるもの）を運営するライセンスを受けております。当社とその主要な従業員は、事業を展開する管轄地域において、ゲーミング機器の製造、流通、そして許可された範囲で運営を行うために必要な政府のライセンス、認可、登録、適格性の判断、承認を全て受けているか、申請中であります。当社は、現在に至るまでゲーミング関係のライセンスについて当局より申請の拒絶、停止、または取消し処分を受けたことは一度もありません。

ネバダ規定の内容

ネバダ州内でのゲーミング機器の製造、販売及び流通、あるいはネバダ州外でを使用することを目的にそれらの行を行うことは、ネバダ州ゲーミング管理法及びネバダゲーミングコミッション（以下、「NGC」という。）の規定、州のゲーミング管理委員会（以下、「NGCB」という。）及び多くの郡や自治体の規制当局（以下、「ネバダゲーミング当局」という。）の法律、規則、条例の適用対象となります。これらの法律、規則、条例は、主として、ゲーミング機器のメーカー、流通業者及びオペレーター、並びにゲーミングに金銭的に関与している者の責任、財務的安定性や特性に関するものであります。ゲーミング機器の製造、販売及び運営にはそれぞれ別のライセンスが必要です。ネバダゲーミング当局の法律、規則及び監督手続は、下記事項を求めております。すなわち、(i) いつ、いかなる立場においても、直接、間接を問わず、不適格な者がゲーミング事業と関わることを防止すること、(ii) 信頼できる会計慣行と手順を確立し維持すること、(iii) ライセンス保持者の財務慣行に対して有効な統制を維持すること（社内の財務業務に関する最低限の手続の確立、資産と収益の保全、信頼性のある帳簿等の保持、ネバダゲーミング当局への定期的な報告の義務付け等が含まれます）、(iv) 詐欺的及び不正な慣行を防止すること、(v) 納税及びライセンス料の支払いを通じて、州及び地方政府へ財源を供給することなどが要請されております。これらの法律、規則、手続、司法上または規制上の解釈の変更が、当社のゲーミング&システム事業に悪影響をもたらすことがあります。

当社の子会社が、ネバダ州において、州内外で使用されるゲーミング機器の製造、販売及び流通に携わるためだけでなく、ネバダ州内でスロットマシンルートの運営などのゲーミングに関わる活動を行うためには、ネバダゲーミング当局のライセンスを取得する必要があります。ライセンスを維持するためには、定期的にライセンス料と税金を支払う必要があり、ライセンスの譲渡はできません。ネバダ州内において当社が販売する機器は、型式毎にコミッションの承認を受ける必要があり、機器の修正を求められることもあります。ネバダ州においてライセンスを取得している当社の子会社は、全ての重要な借入れ、リース、証券の売却、及び類似する金融取引についてNGCBとNGCに報告し、NGCから承認を得る必要があります。当社はネバダ州でビジネスを行うために必要な全てのライセンス、承認を取得していると確信しております。

当社は上場企業としてNGCに登録されているため、詳細な財務・営業報告を定期的にNGCに提出するほか、その求めに応じ他の一切の情報を提出することを義務付けられております。ネバダゲーミング当局からライセンスと承認を得ることなしには、当社のゲーミング&システム事業子会社の株主になることも、利益の一部を受け取ることもできません。

当社の役員、取締役そして主要従業員のうち、ゲーミングの管理・監督に現在関与しているか、ライセンスを受けた当社子会社のゲーミング業務に直接的に関与している者は、ネバダゲーミング当局に申請書を提出し、当局からライセンスを取得するか、適格との認定を受けることが必要となる場合があります。ライセンスを受けた当社子会社の役員、取締役及び主要従業員もまた、ネバダゲーミング当局に申請書を提出し、ライセンスを取得するか適格との認定を受けることが必要となる場合があります。当社は内規により、役員、取締役そして主要従業員に関するNGCBの調査費用は、当社が全て負担することとしております。

ネバダゲーミング当局は、当社またはライセンスを受けている当社子会社と重要な関係または関わりを持つ個人を、ライセンス保持者の取引関係者として適格であるか、またはライセンスを付与すべきかを判断するために調査することができます。ネバダゲーミング当局は、合理的な根拠があるとみなせば、ライセンスの申請または適格性の認定を拒否することができます。適格性の認定を受けることはライセンスを付与されることに等しく、共に詳細な個人・財務情報の提出を要求され、その後、徹底した素行調査を受けることとなります。調査の全ての費用はライセンスまたは適格性の認定を申請した者が支払います。ライセンスを受けた地位に変更が生じたときは、ネバダゲーミング当局に報告しなければなりません。ネバダゲーミング当局は、当社の役員、取締役または主要従業員の地位の変更を承認しない場合があります。また、当社に対して当社の役員、取締役または主要従業員の資格停止、または解雇を要求することもあります。必要な申請書類の提出を拒否した者、またはネバダゲーミング当局が、そのような立場で活動するのは不適切だと判断した者については全ての関係を断つよう要求することもできます。適格性またはライセンス付与に関する問題の決定についてはネバダ州の司法審査の対象とはなりません。

当社は、詳細な財務・事業報告をNGCに提出する必要があります。当社、またはライセンスを取得した当社子会社がネバダ州のゲーミング法令に違反したと判断された場合には、法令や規制上の手続きに基づいて、当社のライセンスが限定付、条件付、一時停止または取消になる可能性があります。さらに、当社、ライセンスを取得した当社子会社及び関係者は、ネバダ州のゲーミング法令に違反するたびに、NGCの裁量により相当の罰金を課せられることがあります。NGCには、当社のゲーミング資産を運用する監督官を任命する権限があります。一定状況のもとで監督官の任期中に発生した所得がネバダ州に没収される場合があります。ライセンスが限定付、条件付、または一時停止となるか、監督官が選任されることにより（また、当社のゲーミングライセンスが取消される場合は）、当社のゲーミング&システム事業は重大な悪影響を受ける可能性があります。

NGCは、当社議決権株式の実質株主に対し、その所有株式数にかかわらず、申請書の提出を求め、調査した上で適格が審査することがあり、この場合、申請者はNGCBの調査の費用と経費を全て負担します。適格性の認定を受ける必要がある議決権株式の実質株主が会社、パートナーシップ、あるいは信託である場合は、実質所有者のリスト等を含む詳細な事業・財務情報を提出する必要があります。当社の議決権株式の5%超を取得しようとする者は、NGCへ届出をする必要があります。当社議決権株式の10%以上の実質株主になる者は、NGCBの会長が届出を求める通知書を郵送した日から30日以内に適格性の認定を申請する必要があります。

一定の状況下では、NGC規則に定義された「機関投資家」が当社の議決権株式の10%超15%以下を取得した場合に、投資目的でのみその議決権株式を所有するときは、NGCに対して適格性認定要件の免除を申請できます。機関投資家は、次の場合にのみ、投資目的で議決権株式を所有しているものとみなされます。すなわち、その通常の取引過程で議決権株式を取得して保有し、(i)取締役会の過半数の選任、(ii)会社の定款、内規、経営、方針または事業の変更、(iii)NGCが投資目的による議決権株式の所有に矛盾すると判断するその他の行為を、直接、間接を問わず、もたらすことを目的としていない場合であります。NGCは、株主が投票する全ての事項への議決権の行使、証券アナリストが通常行うような財務その他の情報の問い合わせ、NGCが投資目的に合致すると認めるその他の行為については、議決権株式を投資目的のみに所有することに矛盾しないとみなします。適格性の認定を受けなければならない議決権株式の実質株主が、法人、パートナーシップ、合資会社、有限責任会社、または信託の場合、その株主は、実質所有者のリスト等の詳細な事業・財務情報を提出する必要があります。その際、NGCBの調査にかかる全ての費用は申請者の負担となります。

NGC、またはNGCBの会長からの要請で、適格性の認定、あるいはライセンス申請書の提出を求められたにもかかわらず、30日以内にその提出を行わなかったか拒否した者は、不適格と判断されることがあります。同様の規制が、実質的な所有者を特定するよう要請された場合に、それを行わなかった名義上の所有者にも適用されます。不適格と判断された株主が、NGCが定める期間を超えて当社の議決権株式の実質株主に直接、間接を問わずとどまる場合、刑法上有罪とされることがあります。当社が、ある者について、当社またはライセンスを取得した当社子会社の株主、その他の関係を持つ相手として不適格であるという通告を受けた後に以下の行為を行うと懲戒処分の対象となり、認可喪失となる場合があります。その行為とは、(i)その不適格者に、議決権株式にかかる配当または利息を支払うこと、(ii)その者が所有している株式により付与された議決権の直接、間接の行使を認めること、(iii)提供さ

れたサービス、またはその他に関して何らかの形で報酬を支払うこと、(iv)公正な市場価格で現金と引換えに、議決権株式を放棄することを求めるためのあらゆる法的な努力を行わないこと、であります。さらに、クラーク郡当局は、ゲーミングライセンス保持者を支配する法人の株式を所有、または支配する立場にある者全てに関して、認可する権限を有するとの立場をとっております。

NGCは、その裁量により、当社の負債証券の所有者に対し、申請書の提出を求め、調査を受けた上で当社の負債証券の所有者として適格か審査を受けることを要求することができます。NGCがある者について、当該証券の所有に適さないと判断した場合、NGCから事前の承認を受けずに以下の行為を行うと、当社は、ネバダ州のゲーミング法令により認可喪失等の制裁措置を受けることがあります。その行為とは、(i)その不適格者に配当、利息、何らかの分配金を支払うこと、(ii)その証券に関して不適格者の議決権行使を認めること、(iii)不適格者に何らかの形で報酬を支払うこと、または(iv)元本、償還、転換、交換、清算またはそれに準ずる取引で不適格者に対し支払いを行うこと、であります。

当社はネバダ州内に最新の株式台帳を備え置かねばならず、この台帳はネバダゲーミング当局の調査を随時受けることがあり得ます。証券が代理人や名義人により信託で保有されている場合、その名義上の所有者は、実質株主の身元をネバダゲーミング当局に開示するよう求められることがあります。開示を行わなかった場合、その名義上の所有者が不適格と判断される根拠となることがあります。当社も実質株主を特定するために、最大限の援助をすることを求められております。NGCは、当社の株券に、当該証券はネバダ州のゲーミング法令及びNGCの規則の適用対象となる旨の記載を入れることをいつでも要求する権限がありますが、今日に至るまでNGCはこの義務を当社に課したことはありません。

証券、またはそこから得られる収入がネバダ州においてゲーミング施設の建設、取得、または融資のために使用されることが意図されている場合、またはこれらの目的で負った債務の償還もしくは繰延のために使われる場合は、当社はNGCの事前承認なしにその証券の公募を行うことができません。承認がなされても、証券の目論見書や投資の効果の正確さや適切さについて、NGC、またはNGCBが認定、推奨、承認したということにはなりません。これに反するいかなる表明も違法です。

当社の支配に変更をもたらすような合併、統合、株式または資産の取得、経営またはコンサルティング契約、またはある者がそれによって支配権を得る行為・行動は、NGCBの事前調査とネバダコミッションの承認なしには行えません。当社の支配権を獲得しようとする者は、その支配権を獲得する前に、NGCとNGCBの厳格な各種基準を満たさなければなりません。また、NGCは、支配株主、役員、取締役、または支配権の取得を申し出ている企業と重大な関係、関わりをもつその他の者に対して、その取引に関する承認手続きの一部として調査を受け、ライセンスを取得するよう求めることがあります。

ネバダ州議会は、敵対的企業買収、議決権株式の買戻し、ネバダ州のゲーミングライセンス保有者とこれらの事業に関連する公開企業に影響を及ぼす企業防衛戦略は、安定的かつ生産的なゲーミング事業に有害となる可能性があるとしております。NGCは規制の枠組みを確立することにより、これらの商慣行がネバダ州のゲーミング業界に及ぼす潜在的な悪影響を改善し、下記の目的でネバダ州の方針をさらに徹底することを図っております。(i)ゲーミング経営企業とその関係会社の財務的安定を保証すること、(ii)法人形態で事業を行う特典を保全すること、及び(iii)会社業務を秩序正しく統治するための、中立的な環境を整備することです。市場価格より高値での議決権株式の買戻しや、敵対的企業買収の場合等、特定の状況ではNGCの事前承認を求められます。ネバダ州のゲーミング法令は、当社の支配権の獲得を目的として株主に直接行われる株式公開買付に対抗して、取締役会が提案する資本変更の計画を採用する場合にも事前承認を求めています。

ライセンス料と税金は、ゲーミングの種別や関与する活動によって様々な方法で算出され、ネバダ州及び当社の子会社が事業を行っている市、郡、ネバダ州に納付されます。具体的なライセンス料や税金は、その種類によって月次、四半期毎または年次で支払われます。また、スロットマシンルートメーカー、流通業者、そしてオペレーターとしての当社ライセンスを更新するために、ネバダ州に毎年ライセンス料を支払います。さらに、ネバダ州のゲーミング法は、ネバダ州においてカジノ客にパーティシペーション(レベニューシェア)方式でゲーミング機器の利用を提供する者にも、当該ゲーミング機器から生じたゲーミング収益に課される税金の相応部分を納付するよう求めています。

ライセンス保持者、ライセンス取得を求められている者、登録者、登録を求められている者、またはこれらの者と共通の支配下にある者、及びネバダ州外でゲーミング事業に携わる者は、NGCBがライセンス保持者の域外でのゲーミングに関連する活動を調査するための費用として、5万ドルの回転資金をNGCBに預託し、維持することも求

められております。この回転資金の額はNGCの裁量により増減します。当社は、ライセンス保持者として、ネバダ州のゲーミング法令で課せられる一定の報告義務を遵守しなければなりません。また、域外ゲーミング業務に関してその司法管轄区の法律に故意に違反した場合、ネバダ州のゲーミング業務で求められている誠実さと清廉さの規範を順守して域外ゲーミング業務を行わなかった場合、ネバダ州のゲーミング規制に不当な脅威を与え、ネバダ州やネバダ州のゲーミング活動への信用の失墜や不評をもたらす恐れがあり、ネバダ州のゲーミング政策に反する不適切な活動に従事するか、そのような団体に参加している場合、ネバダ州のゲーミングに関連する税やライセンス料の徴収を妨害する活動に従事するか、そのような団体に参加している場合、並びに、個人的な不適格性を理由にネバダ州でライセンスや適格性の認定を拒否された者や賭博の不正行為により有罪と認定された者を域外のゲーミング業務で雇用するか、提携した場合、当社はNGCによる懲戒処分の対象となります。

その他の管轄地

当社が事業を行っている他の各管轄地においても、ゲーミング機器の製造・販売に関して様々なライセンス、許可及び承認が必要ですが、一般的には多くの点でネバダ州の制限と類似しております。

連邦規制

1962年連邦賭博装置法（以下、「賭博装置法」という。）は、米国司法省の司法長官に登録していない者が、州を越えてゲーミング機器、ゲーミング装置またはコンポーネントの製造、輸送、または受領することは非合法と定めております。当社は登録を行っており、この登録は毎年更新する必要があります。さらに、賭博装置に識別番号をつけ、その記録を保管することが賭博装置法により義務付けられております。違反した場合は、機器の差押えと没収のほかに、他のペナルティも課せられます。当社は賭博装置法の登録要件を遵守しております。

アメリカインディアンのゲーミング規制

先住アメリカ人居留地におけるゲーミングは、連邦法、部族と州との契約及び部族のゲーミング規則に準拠します。1988年インディアンゲーミング取締法（以下、「IGRA」という。）によって、先住アメリカ人の居留地では、連邦及び州が全てのゲーミングを管理する体制が整えられました。この法律はナショナルインディアンゲーミング委員会（以下、「NIGC」という。）及び米国内務省長官により管理されております。IGRAは、ゲーミング活動の条件を定める部族 - 州間契約を、部族と州が書面で締結するよう要求しております。部族 - 州間契約は州により異なりますが、多くの場合、機器のメーカー及び流通業者が登録とライセンス取得という要件を常に満たすことを求めています。さらに、インディアン居留地におけるゲーミング関連の活動を規制するため、部族単位のゲーミング委員会が多くのアメリカ先住民の部族によって設置されております。当社は、それぞれの州と契約交渉し、連邦の承認を受けた先住アメリカ人の部族向けにゲーミング機器の製造と供給を行っております。当社は複数の州において、先住アメリカ人のカジノにゲーミング機器とコンポーネントを販売する許可を受けております。

国際規則

いくつかの国ではゲーミング機器の輸入、販売、カジノ及びカジノ以外の場所でのゲーミング機器の運営を許可しております。国によっては、従来のスロットマシンの支払機能を禁止、もしくは制限し、スロットマシンの運営と数を、一定数のカジノまたはカジノの遊戯施設に限定しております。各ゲーミング機器は、各国の規則に従わねばなりません。管轄によっては、ゲーミング機器のオペレーターとメーカーにライセンスの取得を義務付けております。

当社は、ゲーミング機器を製造し、オーストラリア、カナダ、マレーシア、フィリピン、ロシア、ニュージーランド及び南アフリカ等の様々な国際市場に販売しております。当社は事業を展開する海外の様々な国・地域において、当社製品の製造、販売のために必要なライセンスを取得しております。

5【研究開発活動】

当社グループにおいては、新ジャンルへのチャレンジと既存のジャンルでの商品強化・差別化を目的とした、積極的な開発・制作活動を行っております。

現在、開発・制作活動は、当社の各子会社のデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、ゲーミング&システム事業及びスポーツ事業等の各制作部門において推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費総額(注)は42,416百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(注) 上記金額は資産計上要件を満たす研究開発費及び資産計上要件を満たさず、発生時に費用認識した研究開発費等、開発・制作部門で発生した支出の総額です。

(1) デジタルエンタテインメント事業

主に株式会社コナミデジタルエンタテインメントが中心となって、国内外で提供するコンテンツの制作等を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、「遊戯王トレーディングカードゲーム」をいつでもどこでも楽しめるデジタルコンテンツにした「遊戯王 マスターデュエル」や「パワフルプロ野球」(パワプロ)シリーズ等の制作を行っております。この他、各種モバイルゲームの制作や各ハードの特性を活かしオンラインネットワークを活用した家庭用ゲームの制作も進行しております。

当事業に係る研究開発費は35,414百万円であります。

(2) アミューズメント事業

主に株式会社コナミアミューズメントが中心となって、アミューズメントマシン等の製造・制作を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、「DANCE aROUND」や「GRANDCROSS GOLD」、「マジカルハロウィン~Trick or Treat!~」等の制作があげられます。また、アーケードゲームをPCやスマートフォンでいつでも楽しむことができる「コナステ(KONAMI AMUSEMENT GAME STATION)」や“e-AMUSEMENT”を活用した、電子マネー「PASELI」や「e-AMUSEMENT Participation」サービスを提供しております。

当事業に係る研究開発費は6,223百万円であります。

(3) ゲーミング&システム事業

主にKonami Gaming, Inc. 及び Konami Australia Pty Ltd が中心となって、ゲーミング機器の製造・制作を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、「DIMENSION™」シリーズ筐体やゲームコンテンツ等の制作があげられます。

当事業に係る研究開発費は629百万円であります。

(4) スポーツ事業

主にコナミスポーツ株式会社が中心となってスポーツ関連商品等の製造・制作を行っております。

当事業に係る研究開発費は58百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、デジタルエンタテインメント事業やアミューズメント事業を中心に、26,251百万円（建設仮勘定及び無形資産を含む。）であります。

デジタルエンタテインメント事業においては、開発資産や設備機材等で18,251百万円の設備投資を実施したほか、アミューズメント事業においては、開発資産や金型等で3,686百万円の設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物附属 設備及び 構築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都中央区)	全社	管理	-	22	-	-	22	115

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	本社他 (東京都中央区他)	デジタルエンタテインメント事業	制作・営業・管理	97	1,209	-	-	1,306	1,888
コナミスポーツ株式会社	本店他 (東京都品川区他)	スポーツ事業	スポーツクラブ	22,706	767	3,756 (71,492)	-	27,229	948
コナミリアルエステート株式会社	研修センター (栃木県那須郡他)	全社	研修施設	3,965	65	8,203 (553,562)	0	12,233	-
コナミリアルエステート株式会社	本社他 (東京都中央区他)	デジタルエンタテインメント事業 アミューズメント事業 スポーツ事業	制作・製造・管理他	19,596	1,170	57,213 (1,163,120)	424	78,403	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「建物及び構築物」及び「土地」には、使用権資産を含んでおります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定を含んでおります。

3. コナミリアルエステート株式会社は、株式会社コナミデジタルエンタテインメント等に事務所を賃貸しております。

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Konami Digital Entertainment, Inc.	本社他 (米国、ロサン ゼルス)	デジタルエンタテイ ンメント事業	営業・管 理	3,977	351	1,600 (12,141)	-	5,928	89
Konami Digital Entertainment B.V.	本社他 (英国、ウィン ザー)	デジタルエンタテイ ンメント事業	営業・管 理	313	37	-	-	350	78
Konami Gaming, Inc.	本社他 (米国、ラスベ ガス)	ゲーミング&システ ム事業	制作・製 造・営 業・管理	5,326	2,600	876 (50,181)	199	9,001	395

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
コナミリアルエス テート株式会社	東京都江東区	全社	制作・営業 ・管理	11,867	594	自己資金	2021年2月	2022年4月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	143,500,000	143,500,000	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在) ロンドン証券取引所	単元株式数100株
計	143,500,000	143,500,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（2015年12月3日取締役会決議）

	事業年度末現在 (2022年3月31日)
新株予約権の数(個)	841 [764]
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 100株)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,948,247 [1,798,281] (注7・8)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,316.7 [4,248.5] (注7・8)
新株予約権の行使期間	(注3)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,316.7 [4,248.5] 資本組入額 2,159.0 [2,125.0] (注7・8)
新株予約権の行使の条件	(注5)
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、本社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注6)
新株予約権付社債の残高(百万円)	8,410 [7,640]

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記2.に記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
2. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額
- (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- (2) 転換価額は、当初、4,553円とする。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. 2016年1月5日から2022年12月8日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、当社による繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還がなされる場合は、償還通知書が財務代理人に預託された時まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2022年12月8日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。
- 上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。
- また、本新株予約権の行使の効力が発生する日(又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における3営業日前の日)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。
4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 新株予約権の行使の条件
- (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。
- (2) 2022年9月22日(同日を含む。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。)に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(但し、2022年9月1日に開始する四半期に関しては、2022年9月22日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。但し、本(2)記載の本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されない。
- ()株式会社日本格付研究所若しくはその承継格付機関(以下「JCR」という。)による当社の発行体格付がBB+以下である期間、()JCRにより当社の発行体格付が付与されなくなった期間、又は()JCRによる当社の発行体格付が停止若しくは撤回されている期間
- 当社が、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間(但し、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)
- 当社が組織再編等を行うにあたり、上記3.に記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間
6. 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付
- (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。

(2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は上記2.(3)と同様の調整に服する。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

() 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記3.に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、上記5.(2)と同様の制限を受ける。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

7. 2021年5月20日開催の取締役会において、2021年3月期の年間配当が1株につき73.00円と決定されたことに伴い、2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価額調整条項に従い、転換価額を4,316.7円に調整いたしました。事業年度末現在の各数値は、調整後の数値に基づいております。

8. 2022年5月19日開催の取締役会において、2022年3月期の年間配当が1株につき123.50円と決定されたことに伴い、2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価額調整条項に従い、転換価額を4,248.5円に調整いたしました。提出日の前月末現在の各数値は、調整後の数値に基づいております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2008年3月31日	55	143,500	-	47,398	-	36,893

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	31	211	566	27	14,924	15,806	-
所有株式数(単元)	-	461,150	26,706	249,043	520,897	359	173,981	1,432,136	286,400
所有株式数の割合(%)	-	32.20	1.87	17.39	36.37	0.02	12.15	100.00	-

(注) 1. 自己株式9,919,591株は、「個人その他」に99,195単元及び「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ53単元及び30株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	29,583	22.15
一般財団法人上月財団	東京都港区北青山1-2-7	17,100	12.80
KOZUKI HOLDING B.V. (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	NARITAWEG 165 TELESTONE 8, 1043BW AMSTERDAM (東京都千代田区丸の内1-1-2)	15,700	11.75
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	11,645	8.72
コウヅキキャピタル株式会社	東京都港区北青山1-2-7	7,048	5.28
JP MORGAN CHASE BANK 380815 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	6,530	4.89
KOREA SECURITIES DEPOSITORY- SAMSUNG (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6-27-30)	3,541	2.65
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,516	1.88
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	2,159	1.62
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,534	1.15
計	-	97,356	72.89

(注) 1. コナミホールディングス株式会社が保有する自己株式は、9,919千株であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

3. 2020年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社が2020年7月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	386	0.27
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	86	0.06
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	12,844	8.95

4. 2021年11月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2021年10月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	2,990	2.08
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	6,365	4.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,919,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,294,100	1,332,888	-
単元未満株式	普通株式 286,400	-	-
発行済株式総数	143,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,332,888	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権53個は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が91株含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
コナミホールディングス株式会社	東京都中央区銀座一丁目11番1号	9,919,500	-	9,919,500	6.91
計	-	9,919,500	-	9,919,500	6.91

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,249	8,250,030
当期間における取得自己株式	423	3,463,500

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	96	256,117	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	368,335	982,732,513	181,239	483,597,057
保有自己株式数	9,919,591	-	9,738,775	-

(注) 当期間における株式数及び処分価額の総額並びに保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡及び買取りによる株式、並びに新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当と企業価値の向上が、株主の皆様への重要な利益還元であると考えております。配当につきましては、連結配当性向30%以上を目処として、さらなる配当水準の向上に努めてまいります。また、内部留保につきましては、今後も会社の継続的な成長力と競争力の強化を図るために、将来性の高い分野に対する投資に活用していく考えであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2021年11月4日取締役会決議	4,876	36.50
2022年5月19日取締役会決議	11,621	87.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「『価値ある時間』の創造と提供を通して、常に期待される企業集団を目指す」ことを企業理念としております。また、経営の基本方針として「株主重視の基本姿勢」、「ステークホルダーとの良好な関係の維持と、良き企業市民として持続可能な社会の発展に貢献すること」を掲げております。この基本方針の堅持に不可欠である「開かれた経営」、「透明な経営」を実現するために、コーポレート・ガバナンス体制の充実を常に念頭に置いた経営を推進しております。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社は取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスの一層の強化のため、2021年6月24日開催の第49回定時株主総会における承認を得て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員会を設置することにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております。

当社の取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名、及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）で構成されており、代表取締役会長上月景正が議長を務めております。すべての監査等委員である社外取締役が東京証券取引所の定める独立役員として指定されております。構成員である取締役全員につきましては、後記「(2) 役員の状況 役員一覧」をご参照ください。

これら独立役員でもある社外取締役は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと当社が判断した取締役であり、その他の取締役とともに、取締役会での重要事項の決定に際して適切な判断を行える体制としております。

また、当社の監査等委員会は監査等委員である社外取締役3名で構成されており、内部統制システムを活用して組織的な監査・監督を行います。

このほか、企業統治の強化を目的に、当社グループではリスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会及びサステナビリティ委員会をそれぞれ設置しております。各委員会の概要は次のとおりであります。

(リスクマネジメント委員会)

当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを一元的に把握し適切に対処することを目的としております。四半期毎に開催し、当社グループ各社の個別事案を確認しております。

委員長：代表取締役社長 東尾公彦

委員：執行役員 本林純一、執行役員 米山新一郎、執行役員 阿部豊、
内部監査室長 浜田康夫、法務部副部長 鈴木崇之

(コンプライアンス委員会)

当社の企業活動全般における法令順守の徹底及び当社グループのコンプライアンス統制を図ることを目的としております。四半期毎に開催し、当社グループ全役職員へのコンプライアンス啓蒙の推進と実施状況を確認しております。

委員長：代表取締役社長 東尾公彦

構成員：取締役 早川英樹、取締役 沖田勝典、コナミスポーツ株式会社社長 室田健志、
執行役員 本林純一、執行役員 米山新一郎、執行役員 阿部豊、法務部副部長 鈴木崇之

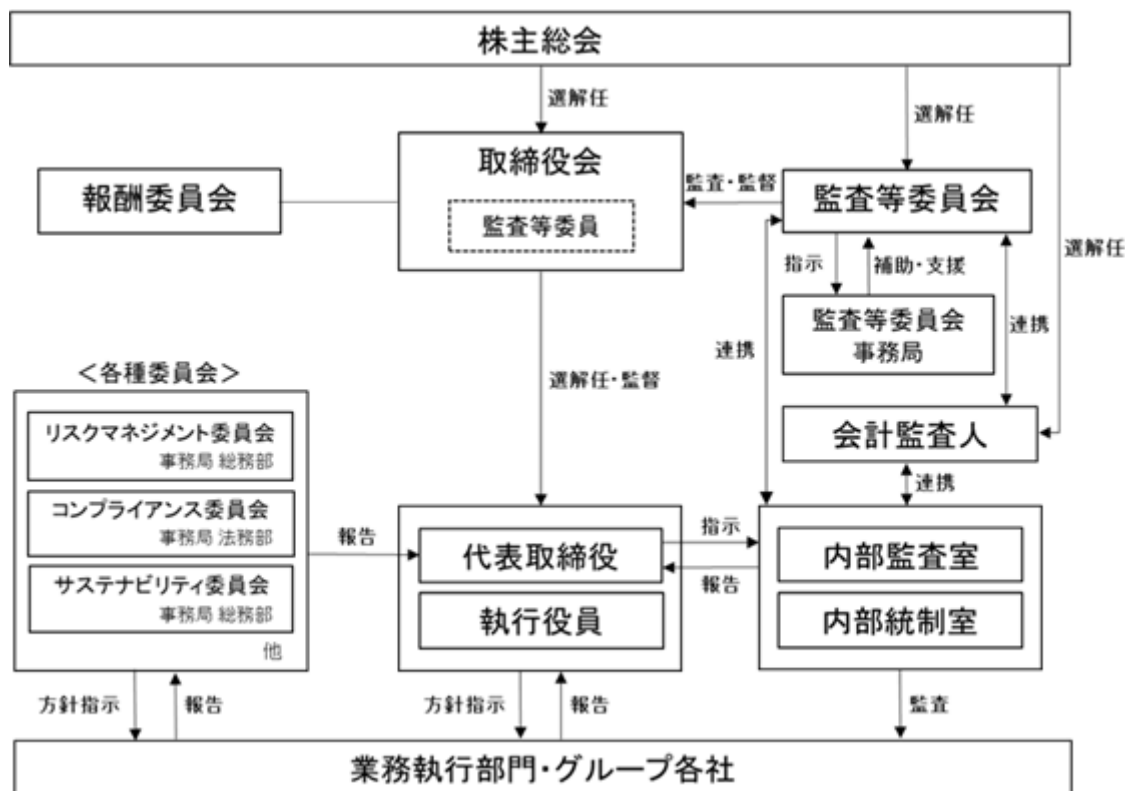
(サステナビリティ委員会)

当社グループの強みを活かし、本業を通じて積極的にサステナビリティへの取り組みを進めることを目的としております。四半期毎に開催し、当社グループのサステナビリティへの取り組みの推進と実施状況を確認しております。

委員長：代表取締役社長 東尾公彦

委員：取締役 早川英樹、取締役 沖田勝典、Konami Gaming, Inc. 取締役 笹生正美、
コナミスポーツ株式会社社長 室田健志、コナミビジネスエキスパート株式会社社長 吉元太郎、
執行役員 本林純一、執行役員 米山新一郎、執行役員 阿部豊

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



(b) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記の体制を採用することにより、業務の適正や経営の透明性が確保されているものと考えております。

取締役会における意思決定及び取締役の職務執行の監督機能を強化し、効率的な経営・執行体制の確立を図るため、機関設計としては監査等委員会設置会社が有効であると判断して、採用しております。

企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

当社が、取締役会において決議した「業務の適正を確保するための体制」の概要は、以下のとおりであります。

イ．当社及びその子会社からなる企業集団(以下、「当社グループ」という。)の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- () 当社では、高い倫理性に基づいた企業活動の実現のため「コナミグループ企業行動規範」を制定し、その具体的な指針として「コナミグループ役員活動指針」を定め、「コナミグループコンプライアンス規程」を整備することで、法令順守の重要性を掲げるとともに、それらの内容を当社グループ役員に周知します。
- () 当社グループ役員の実効性を高めるための組織として、当社にコンプライアンス委員会を設置します。
- () 違法行為に対するけん制機能として内部通報制度を制定し、不祥事の未然防止を図ります。
- () 当社グループ役員に対して、反社会的勢力及び団体とは一切の関わりを持たず、不当な要求に対しては警察等とも連携のうえ、毅然とした態度で臨むことを徹底します。

ロ．当社グループにおける職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- () 当社取締役の職務執行に係る情報については、情報管理に関する規則・規程類を整備し、重要文書の特定や保管形態を明確化して、適切に保存・管理します。
- () 当社子会社の職務執行に係る情報については、「関係会社管理規程」を整備し、各子会社から重要な経営情報その他必要な情報を当社に報告することを定めます。

ハ．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- () 当社グループ全体に係るリスクの防止及び損失の最小化を図ることを目的に「コナミグループリスクマネジメント規程」等を整備します。
- () 当社及び主要な子会社に、リスクを一元的に把握し適切に対処するための組織としてリスクマネジメント委員会等を設置します。

二．当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各部門の担当職務内容及び職務権限を明確にするため、当社においては職務分掌及び職務権限に関する規程を整備し、各子会社においてもこれに準拠した体制を構築します。

ホ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- () 持株会社である当社は、グループ各社の適正かつ調和の取れた業務運営の確保のため、適切な議決権行使等の手段を通じて、グループ全体の業務運営を管理します。
- () 内部統制システムの整備、リスク管理、コンプライアンス等においてはグループ全体で統一的な対応を実施し、グループ一体経営の確立を図ります。
- () 当社監査等委員会は、各子会社の監査役と適宜必要な連携を行い、グループ監査体制を構築します。

ヘ．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人(以下、「補助使用人」という。)を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員会が補助使用人を置くことを要請した場合は、総務本部構成員等、補助業務に十分な専門性を有する者を配置します。

ト．補助使用人の当社取締役からの独立性及び監査等委員会の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- () 監査等委員会は、配置すべき補助使用人の選任、考課等に関して意見を述べるができるものとします。
- () 配置された補助使用人は、その補助業務に関しては監査等委員会の指揮命令下で遂行することとし、取締役からの指揮は受けないものとします。

チ．監査等委員会への報告に関する体制

当社グループ役職員が当社監査等委員会に報告すべき事項を定める基準を制定します。

リ．監査等委員会の職務執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- () 監査等委員会の職務執行に関して毎年、一定額の予算を設けます。
- () 監査等委員がその職務執行について、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。

ヌ．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、職務執行に必要があると判断した場合、弁護士、公認会計士等の専門家に意見やアドバイスを依頼することができるものとします。

(b) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。

(c) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社グループは、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が職務の執行に関し責任を負う損害賠償金または当該責任の追及を受けることによって生ずる争訟費用等を当該保険契約により填補することとしています。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害などは免責事由とすることにより、役員等の職務の執行に適正性が損なわれないように措置を講じています。

当該保険契約の被保険者は、当社グループの役員及び執行役員等の主要な業務執行者です。

当該保険契約の保険料は、当社が全額を負担しております。

契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定です。

(d) 定款で取締役の定数または取締役の資格制限について定めた場合の、その内容

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

(e) 取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合の、その理由

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(f) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした場合の、その事項及びその理由

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

(g) 株主総会の特別決議要件を変更した場合の、その事項及びその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社は、2000年1月に日本企業としては初めて、米国ネバダ州のゲーミング機器製造・販売ライセンスを取得し、現在では北米、豪州、アジア等、世界の主要なゲーミング市場におけるライセンスを取得しております。ゲーミング機器製造・販売ライセンスは厳しい審査、特に厳格なコンプライアンス順守を継続的に求められるため、これらを維持していくためには、グループ役職員全員にコンプライアンスの重要性を徹底周知させていく努力が必要であります。

すべてのステークホルダーからの信頼を獲得できるよう、今後も引き続きグローバル・スタンダードを意識した経営を進めてまいります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名(役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	上月 景正	1940年11月12日生	1973年3月 コナミ工業株式会社(現 コナミホールディングス株式会社)設立 1987年6月 当社代表取締役会長(現任) 2005年3月 財団法人上月スポーツ・教育財団(現 一般財団法人上月財団)理事長(現任)	(注2)	169
代表取締役 社長	東尾 公彦	1959年9月24日生	1997年9月 当社入社 2005年6月 当社取締役 2010年5月 関東ITソフトウェア健康保険組合理事長(現任) 2016年7月 コナミリアルエステート株式会社代表取締役社長(現任) 2018年1月 当社取締役兼執行役員副社長(管理責任者) 2019年6月 当社代表取締役副社長 2020年4月 当社代表取締役社長(現任) 2020年4月 株式会社コナミデジタルエンタテインメント代表取締役会長(現任) 2020年4月 Konami Corporation of America取締役会長(現任) 2020年7月 Konami Gaming, Inc.取締役会長(現任)	(注2)	30
取締役	早川 英樹	1970年6月17日生	1996年9月 当社入社 2015年4月 株式会社コナミデジタルエンタテインメント代表取締役社長(現任) 2017年6月 当社執行役員 2018年2月 一般社団法人日本eスポーツ連合理事(現任) 2018年5月 一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会会長(現任) 2020年6月 当社取締役(現任)	(注2)	1
取締役	沖田 勝典	1968年2月1日生	1990年4月 当社入社 2016年5月 一般社団法人日本アミューズメント産業協会理事(現任) 2016年8月 株式会社コナミアミューズメント代表取締役社長(現任) 2017年6月 当社執行役員 2019年6月 日本電動式遊技機工業協同組合監事(現任) 2020年6月 当社取締役(現任)	(注2)	15
取締役 秘書室長	松浦 芳弘	1983年3月22日生	2005年4月 当社入社 2009年6月 当社那須事業所 総支配人 2013年1月 当社社長室長 2017年6月 当社取締役(現任) 2019年8月 当社秘書室長(現任)	(注2)	2
取締役 (監査等委員)	弦間 明	1934年8月1日生	1997年6月 株式会社資生堂代表取締役社長 2001年6月 同社代表取締役執行役員会長 2004年6月 当社取締役 2013年4月 株式会社資生堂特別顧問(現任) 2021年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注3)	8
取締役 (監査等委員)	山口 香	1964年12月28日生	2007年4月 武蔵大学人文学部教授 2008年4月 筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授 2011年10月 筑波大学体育系准教授 2014年6月 当社取締役 2018年1月 筑波大学体育系教授(現任) 2021年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注3)	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	久保 公人	1956年10月17日生	1980年4月 文部省(現 文部科学省)入省 2007年7月 文部科学省大臣官房審議官(高等教育担当) 2012年1月 文部科学省スポーツ・青少年局長 2016年4月 学校法人尚美学園理事長 兼 尚美学園大学学長(現任) 2017年6月 当社取締役 2021年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注3)	2
計					234

- (注) 1. 取締役(監査等委員)の弦間明、山口香及び久保公人の3名は、社外取締役であります。
 2. 2022年6月28日開催の定時株主総会から1年間
 3. 2021年6月24日開催の定時株主総会から2年間

社外役員の状況

当社は取締役会の監督機能の強化のため、当社取締役8名のうち3名は独立社外取締役としており、当社と独立社外取締役との間に特別の利害関係はありません。また、監査の独立性及び透明性の確保の観点から、独立社外取締役3名をいずれも監査等委員である取締役としております。

社外取締役と当社との資本関係(当社株式の保有状況)については、「役員一覧」の各所有株式数の欄に記載のとおりであります。その他社外取締役と当社との間に、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

現在在任中のすべての社外取締役は、当社の定めた「社外役員の独立性基準」の要件を満たしております。また、当社は、これらの社外取締役の全員を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

同基準の内容は、以下のとおりであります。

<社外役員の独立性基準>

当社は、社外取締役(以下、「社外役員」という。)が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の各項目いずれにも該当しないと判断される場合に、独立性を有しているものと判断する。

1. 現在または過去10年間に於いて、以下に該当する者
 - (1) 当社及びその連結子会社(以下、「当社グループ」という。)の業務執行者(注1)
 2. 現在または過去5年間に於いて、以下のいずれかに該当する者
 - (1) 当社グループの大株主(注2)もしくは当社グループが大株主である者またはその業務執行者
 - (2) 当社グループとの一事業年度の取引額が、当社グループまたは当該取引先のいずれかの連結売上高の2%を超える取引先またはその業務執行者
 - (3) 当社グループの借入額が当社連結総資産の2%を超える借入先またはその業務執行者
3. 現在または過去3年間に於いて、以下のいずれかに該当する者
 - (1) 当社グループの会計監査人またはその従業員等である者
 - (2) 当社グループより役員報酬以外に年間1,000万円を超える報酬を受けた者またはその連結売上高の2%を超える報酬を受けた団体に所属する者
 - (3) 当社グループより当該寄付先の年間総収入の2%を超える寄付を受けた者または受けた団体に所属する者
 - (4) 当社グループから取締役を受け入れている会社またはその親会社または子会社等の業務執行者
4. 上記1.、2.及び3.に掲げる者の配偶者または二親等以内の親族
5. その他、実質的な利益相反が生じるおそれがある者

(注1) 現に所属している業務執行取締役、執行役、執行役員その他これらに準じる者及び使用人(以下、「業務執行者」という。)及び過去に当社グループに所属したことがある業務執行者をいう。

(注2) 総議決権の10%以上の株式を保有する者

取締役の選任及び指名に当たっては、それぞれの候補として相応しい知識、経験、能力等のバランスに配慮し、取締役会の決議により決定しております。

取締役については、その経験、見識、専門性等に加えて、当社がゲーミング機器製造に関するライセンスを保有する米国ネバダ州をはじめとした世界各地のゲーミング事業規制の要件を満たすこと等を総合的に評価・判断して指名しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割は、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制(a)企業統治の体制の概要」に記載のとおりであります。

社外取締役、内部監査室、内部統制室及び会計監査人は、定期的に、あるいは必要に応じて情報共有を図り、経営の監視機能強化及び監査の実効性向上に努めております。

当社は、会計監査や四半期レビューの報告等を通じ、外部会計監査人が定期的に監査等委員会に出席する機会を確保しているほか、外部会計監査人からの要望に応じ、内部監査室、内部統制室や社外取締役との連携の機会を確保することとしております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は、2021年6月24日をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

監査等委員会は、本書提出日現在、社外取締役3名で構成されております。監査等委員は、「監査等委員会監査等基準」及び「監査等委員会規則」に基づき監査の方針及び監査計画に従って、取締役の業務執行の監査及び内部統制システムの構築・運用の状況を監視及び検証を行ってまいります。

また、当社は持株会社であり、事業部門はすべて傘下のグループ会社が担っておりますので、監査等委員会はグループ会社の監査役から適宜報告を受け、意見交換や情報共有を図ることで、グループ全体の監査の実効性を高めてまいります。

当事業年度においては、監査等委員会設置会社に移行した2021年6月24日までに監査役会を2回、その後、当事業年度末までに監査等委員会を7回開催しており、個々の監査役及び監査等委員の出席状況については、次のとおりであります。

(a) 監査等委員会設置会社移行前

(2021年4月1日から第49回定時株主総会(2021年6月24日)終結の時まで)

氏名	役職名	開催回数	出席回数
古川 真一	常勤監査役	2回	2回
丸岡 稔	社外常勤監査役	2回	2回
矢代 隆義	社外監査役	2回	2回
川北 力	社外監査役	2回	2回
島田 秀男	社外監査役	2回	2回

(b) 監査等委員会設置会社移行後

(第49回定時株主総会(2021年6月24日)終結の時から2022年3月31日まで)

氏名	役職名	開催回数	出席回数
弦間 明	社外取締役 監査等委員	7回	7回
山口 香	社外取締役 監査等委員	7回	7回
久保 公人	社外取締役 監査等委員	7回	7回

監査役会及び監査等委員会の主な検討事項は、監査の方針、監査計画、職務分担、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、株主総会に提出される議案・書類の調査等であります。

内部監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室が各部門及びグループ各社における法令・社内規程の順守状況等についての監査を実施しております。また、内部統制室は財務諸表に係る内部統制の有効性の評価を行っており、同評価の監査を会計監査人及び監査等委員会より受けるために、これら三者は定期的に意見交換を行っております。これら当社の内部監査部門は約20名の人員で構成されております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

(b) 継続監査期間

7年間

(c) 業務を執行した公認会計士

高濱 滋
 田所 健
 林 壮一郎

(d) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 8 名、公認会計士試験合格者 6 名、その他 32 名であります。

(e) 監査法人の選定方針と理由

当社は、当社の業種や事業規模に適した監査対応及び監査費用の相当性等の観点で複数の監査法人・公認会計士等を比較検討した上で監査法人を選定しております。

会計監査人が会社法第 340 条第 1 号各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員会は監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記の他、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(f) 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき監査法人の評価を行っております。「監査体制と実施方法」「監査等委員との連携」「品質管理体制・審査体制」等に関する会計監査の状況について監査等委員会で意見交換し、評価した結果、職務執行等の状況に問題はないと判断し、会計監査人の継続について決議を行っております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	113	3	94	-
連結子会社	26	0	53	3
計	139	3	147	3

当社における非監査業務の内容は、社債発行時のコンフォートレター作成に係る業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、ロイヤリティ監査業務委託及び国際会計基準に関する情報提供サービス業務であります。

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(プライスウォーターハウスクーパース)に属する組織に対する報酬((a)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	4	-	4
連結子会社	145	10	156	2
計	145	14	156	6

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング業務等であります。

(c) その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

当社は、監査における品質の維持・向上を図るとともに、効率的な監査が行われることが重要であると考えており、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、当社及び子会社の事業内容や事業規模、監査日数等を考慮の上、決定しております。

また、監査公認会計士等との監査契約を締結する際には、当社監査等委員会に事前に承認を得た上で実施することとしております。

(e) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の手続き・体制等について確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第 399 条第 1 項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は2021年6月24日開催の第49回定時株主総会の決議をもって監査等委員会設置会社に移行しました。

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬につきましては、総額の限度額を株主総会の決議により決定した上で、限度額の範囲内で個別の報酬額を決定しております。その方針の内容は、業績動向等を勘案の上、代表権の有無、役位、役割・責任範囲、常勤・非常勤を考慮し、実績、経営に関する貢献度を評価して決定することとしております。決定方法につきましては、取締役会は報酬委員会に委任し、報酬委員会において、世間水準との比較・報酬体系等の検討を行った上で個別の報酬額を決定しております。報酬委員会は、独立社外取締役 弦間明、独立社外取締役 山口香、独立社外取締役 久保公人、代表取締役 東尾公彦及び取締役 松浦芳弘により構成されております。

監査等委員である取締役の報酬は、総額の限度額を株主総会の決議により決定した上で、限度額の範囲内で監査等委員の協議により個別の報酬額を決定しております。

役員の報酬限度額は、2021年6月24日開催の第49回定時株主総会にて決議されております。決議の内容は取締役（監査等委員である取締役を除く。）の年間報酬総額の上限を8億7,500万円、監査等委員である取締役の年間報酬総額の上限を9,850万円とするものであります。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、5名であり、監査等委員である取締役の員数は、3名（うち、社外取締役は3名）であります。

監査等委員会設置会社移行前におきましては、取締役および監査役の報酬限度額は、1999年6月25日開催の第27回定時株主総会にて決議されております。決議の内容は取締役の年間報酬総額の上限を8億7,500万円、監査役の年間報酬総額の上限を9,850万円とするものであります。

当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容は、報酬委員会の構成員が取締役全員の職務執行を把握しているため、取締役会から委任を受けた報酬委員会（独立社外取締役 弦間明、独立社外取締役 山口香、独立社外取締役 久保公人、代表取締役 東尾公彦及び取締役 松浦芳弘により構成されております。）が決定しています。当事業年度にかかる報酬額の決定過程における報酬委員会の審議は、2021年に計2回開催し、各回に委員の全員が出席、出席率は100%でした。

また、監査等委員会設置会社移行前の当事業年度に係る取締役（社外取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容は、報酬委員会の構成員が取締役全員の職務執行を把握しているため、取締役会から委任を受けた報酬委員会（代表取締役 上月景正、代表取締役 東尾公彦及び取締役 松浦芳弘により構成されております。）が決定しています。監査等委員会設置会社移行前の当事業年度にかかる報酬額の決定過程における報酬委員会の審議は、2020年に計3回開催し、各回に委員の全員が出席、出席率は100%でした。

取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額及びその内容について、社外取締役が過半数を占める報酬委員会に委任し、同委員会が取締役の職務、実績、経営に関する貢献度を総合して決定していることから、取締役会が決定した方針に沿うものであると判断しております。

なお、当社の取締役が当事業年度に受ける報酬等は固定報酬のみであります。

取締役に対する報酬等を与える時期は、決定された報酬等の額を十二等分し、在任中毎月の支払いとするものであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	380 (9)	380 (9)	- (-)	- (-)	8 (3)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	29 (29)	29 (29)	- (-)	- (-)	3 (3)
監査役 (うち社外監査役)	18 (14)	18 (14)	- (-)	- (-)	5 (4)

(注) 1. 上記には、2021年6月24日開催の第49回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役5名（うち4名は社外監査役）を含んでおります。

2. 当社は、2021年6月24日開催の第49回定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査役に対する支給額は、監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものであり、監査等委員である取締役に対する支給額は、監査等委員会設置会社移行後の期間に係るものであります。

3. 退職慰労金制度は、取締役においては2000年6月23日開催の第28回定時株主総会終結の時をもって、監査役においては2003年6月19日開催の第31回定時株主総会終結の時をもって、それぞれ廃止しております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等
上月 景正	158	取締役	提出会社	158	-	-
東尾 公彦	158	取締役	提出会社	158	-	-
早川 英樹	187	取締役	提出会社	12	-	-
		取締役	株式会社コナミデジタルエンタテインメント	175	-	-

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的の投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的で保有する投資株式と定義しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な視点で保有に伴うリスクやコストと保有により得られるリターン等を比較検討した上で、事業戦略や取引関係の維持・強化等の保有目的を総合的に勘案し、当社グループの企業価値向上に資すると判断される場合に、当該取引先の株式の保有を検討することを基本方針としております。保有する株式については保有の合理性を取締役会で毎年検証し、保有する意義や合理性が認められなくなった場合は、市場への影響等を考慮した上で縮減を進めます。

2022年5月開催の取締役会において、資本合計に占める保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有残高の割合は低く、現在保有する個別銘柄の保有の適否については主に下記に記載の通り、各事業の収益獲得に貢献しており、継続保有に合理性があることを確認しております。

b. 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社及び株式会社コナミアミューズメントについては、以下のとおりであります。

当社

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	425
非上場株式以外の株式	1	237

(当事業年度において株式数が増減した銘柄)

当事業年度において株式数が増減した銘柄はありません。

ロ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社テレビ東京 ホールディングス	118,900	118,900	デジタルエンタテインメント事業などにおける主要タイトルの番組放映による拡販などの目的での取引関係維持のため保有	無
	237	284		

(注) 定量的な保有効果の記載は困難であります。2022年5月開催の取締役会において個別銘柄の保有の適否を検証しております。

株式会社コナミアミューズメント

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	80
非上場株式以外の株式	1	205

(当事業年度において株式数が増減した銘柄)

当事業年度において株式数が増減した銘柄はありません。

ロ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス	200,000	200,000	アミューズメント事業に関連する重要な機器・システムの企画・開発などを担っており、関係維持のため保有	無
	205	246		

(注) 定量的な保有効果の記載は困難ではありますが、2022年5月開催の取締役会において個別銘柄の保有の適否を検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

なお、連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、財務諸表の金額の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等の団体へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する研修・セミナー等への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、会計基準の変更等に的確に対応することができる体制を整備するために、IFRSに関する十分な知識を有した従業員を配置するとともに、社内勉強会を実施し、社内における専門知識の蓄積に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5,23	202,430	250,711
営業債権及びその他の債権	6,23, 24	31,874	29,054
棚卸資産	7	10,391	8,957
未収法人所得税		12,470	1,443
その他の流動資産	14,23	9,516	9,461
流動資産合計		266,681	299,626
非流動資産			
有形固定資産	8,10	106,025	138,869
のれん及び無形資産	9	36,813	45,392
投資不動産	11	32,433	-
持分法で会計処理されている投資	12	3,128	3,159
その他の投資	13,23	1,590	1,231
その他の金融資産	14,23	15,491	15,302
繰延税金資産	19	25,051	23,671
その他の非流動資産		1,794	1,363
非流動資産合計		222,325	228,987
資産合計		489,006	528,613

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	15,23, 30	5,535	8,377
その他の金融負債	10,18, 23,30	12,570	9,106
営業債務及びその他の債務	16,23	32,827	33,486
未払法人所得税		3,027	12,418
その他の流動負債	17,24	25,901	19,200
流動負債合計		79,860	82,587
非流動負債			
社債及び借入金	15,23, 30	69,640	59,775
その他の金融負債	10,18, 23,30	26,227	25,263
引当金	17	10,694	10,450
繰延税金負債	19	1,332	770
その他の非流動負債	20,24	1,711	1,692
非流動負債合計		109,604	97,950
負債合計		189,464	180,537
資本			
資本金	21	47,399	47,399
資本剰余金	21	74,399	75,027
自己株式	21	27,843	26,868
その他の資本の構成要素	28	2,173	6,701
利益剰余金	21	202,599	245,802
親会社の所有者に帰属する持分合計		298,727	348,061
非支配持分		815	15
資本合計		299,542	348,076
負債及び資本合計		489,006	528,613

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高及び営業収入			
製品売上高		61,177	85,901
サービス及びその他の収入		211,479	213,621
売上高及び営業収入合計	4,24	272,656	299,522
売上原価			
製品売上原価		31,237	40,673
サービス及びその他の原価		127,978	124,010
売上原価合計	25	159,215	164,683
売上総利益		113,441	134,839
販売費及び一般管理費	25	49,277	54,524
その他の収益及びその他の費用	26	27,614	5,880
営業利益		36,550	74,435
金融収益	27	78	1,472
金融費用	27	1,104	831
持分法による投資利益		57	87
税引前利益		35,581	75,163
法人所得税	19	3,307	20,351
当期利益		32,274	54,812
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		32,261	54,806
非支配持分		13	6
1株当たり当期利益			
(親会社の所有者に帰属)			
基本的	29	242.17円	410.80円
希薄化後	29	238.33円	404.62円

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益		32,274	54,812
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	28	23	334
純損益に振り替えられることのない項目合計		23	334
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	28	2,239	4,862
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,239	4,862
その他の包括利益合計		2,262	4,528
当期包括利益		34,536	59,340
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		34,523	59,334
非支配持分		13	6

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2020年4月1日残高		47,399	74,399	27,836	89	174,268	268,141	802	268,943
当期利益						32,261	32,261	13	32,274
その他の包括利益					2,262		2,262		2,262
当期包括利益合計		-	-	-	2,262	32,261	34,523	13	34,536
自己株式の取得	21			7			7		7
自己株式の処分	21		0	0			0		0
配当金	22					3,930	3,930		3,930
所有者との取引額合計		-	0	7	-	3,930	3,937	-	3,937
2021年3月31日残高		47,399	74,399	27,843	2,173	202,599	298,727	815	299,542

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2021年4月1日残高		47,399	74,399	27,843	2,173	202,599	298,727	815	299,542
当期利益						54,806	54,806	6	54,812
その他の包括利益					4,528		4,528		4,528
当期包括利益合計		-	-	-	4,528	54,806	59,334	6	59,340
自己株式の取得	21			8			8		8
自己株式の処分	21		1	0			1		1
配当金	22					11,603	11,603		11,603
転換社債型新株予約権付社債 の転換			601	983			1,584		1,584
支配継続子会社に対する持分 変動			26				26	806	780
所有者との取引額合計		-	628	975	-	11,603	10,000	806	10,806
2022年3月31日残高		47,399	75,027	26,868	6,701	245,802	348,061	15	348,076

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		32,274	54,812
減価償却費及び償却費		19,172	17,933
減損損失		22,232	6,717
受取利息及び受取配当金		76	64
支払利息		899	804
固定資産除売却損益()		415	686
持分法による投資損益()		57	87
法人所得税		3,307	20,351
営業債権及びその他の債権の純増()減		1,352	4,532
棚卸資産の純増()減		62	2,087
営業債務及びその他の債務の純増減()		3,686	3,870
前払費用の純増()減		560	1,778
契約負債の純増減()		3,506	2,927
その他		3,689	3,010
利息及び配当金の受取額		90	65
利息の支払額		773	723
法人所得税の支払額()又は還付額		16,744	1,014
営業活動によるキャッシュ・フロー		69,770	96,542
投資活動によるキャッシュ・フロー			
資本的支出		23,561	23,128
差入保証金の差入による支出		827	590
差入保証金の回収による収入		5,538	2,036
資産除去債務の履行による支出		3,377	1,812
定期預金の預入による支出		423	574
定期預金の払戻による収入		586	971
その他		348	104
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,412	22,993
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れ(3ヶ月超)による収入	30	10,561	5,496
短期借入れ(3ヶ月超)の返済による支出	30	33,413	11,239
社債の発行による収入	15,30	60,000	-
リース負債の返済による支出	30	10,485	9,789
配当金の支払額	22	3,929	11,593
その他		308	788
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,426	27,913
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		1,214	2,645
現金及び現金同等物の純増減額		70,998	48,281
現金及び現金同等物の期首残高	5	131,432	202,430
現金及び現金同等物の期末残高	5	202,430	250,711

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

コナミホールディングス株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業であります。

当社の連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、当社グループ)並びに関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、主としてデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、ゲーミング&システム事業及びスポーツ事業等の事業を行っております。

各事業の内容については、「注記4.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、「注記3.重要な会計方針」に記載しているとおり、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨(以下、機能通貨)を用いて測定しております。連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、見積り及び判断を利用しております。経営者による判断並びに将来に関する仮定及び見積りの不確実性は、連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発資産、偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えます。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は以下のとおりであります。

- ・収益認識(注記3.重要な会計方針(15)収益、注記24.売上収益)
- ・繰延税金資産の認識(注記19.法人所得税)
- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損(注記3.重要な会計方針(10)減損 非金融資産、注記8.有形固定資産及び注記9.のれん及び無形資産)

なお、有形固定資産及び無形資産の減損判定における回収可能価額の見積りにおいて、当連結会計年度の状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響を保守的に見直した上で回収可能価額を算定しておりますが、実際の感染拡大の状況により見直される可能性があります。

(5) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた 7百万円は、「その他」として組み替えております。

(6) 新基準の早期適用

早期適用した基準書等はありません。

(7) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、重要な影響があるものはありません。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当社グループはその企業を支配しております。

子会社の財務諸表は、支配を獲得した日から支配を喪失する日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。なお、子会社の会計方針は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて調整しております。

当社グループの子会社に対する所有持分が変動した場合で、かつ、当社グループの当該子会社に対する支配が継続する場合は、資本取引として非支配持分の修正額と支払対価または受取対価の公正価値との差額を資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得または損失は純損益で認識しております。

当社グループ企業間の債権債務残高及び取引、並びにグループ内取引によって発生した未実現損益は消去しております。

関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配はしていない企業をいいます。重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいいます。

関連会社への投資は、持分法を用いて会計処理しており、取得時に取得原価で認識しております。当社グループの投資には、取得時に認識したのれんが含まれております。

連結財務諸表には、重要な影響力を有した日から喪失する日までの持分法適用会社の収益、費用及びその他の包括利益の当社持分が含まれております。持分法適用会社の会計方針は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて調整しております。

持分法適用会社との取引から発生した未実現利益は、被投資企業に対する当社グループ持分を上限として投資から控除しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。

のれんは、取得日時点で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び段階取得の場合には取得日以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の合計額から、取得日における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額(通常、公正価値)を控除した額として測定しております。この差額が負の金額である場合には、即時に純損益で認識しております。

現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な持分を保有者に与える非支配持分は、企業結合取引ごとに公正価値もしくは被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分で当初測定しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した会計年度末までに完了していない場合には、完了していない項目を暫定的な金額で報告し、取得日から1年以内の測定期間において、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。

取得関連費用は発生した期間に費用として処理しております。

共通支配下における企業結合取引、すなわち、全ての結合企業または結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものではない企業結合取引については、帳簿価額に基づき会計処理しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループの各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。

再換算及び決済により発生した換算差額は、その期間の純損益で認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産から生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整額を含め、期末日の為替レートで換算しております。また、在外営業活動体の収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益で認識しており、「在外営業活動体の換算差額」として「その他の資本の構成要素」に含めております。

在外営業活動体の一部または全てを処分し、かつ支配、重要な影響力または共同支配を喪失する場合には、この在外営業活動体に関連する換算差額の累積額は、処分に係る利得または損失の一部として純損益に振り替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品から構成されております。

棚卸資産については、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い額で測定しております。原価の算定は、平均法を適用しております。

正味実現可能価額は、通常の営業過程における予想販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。

(6) 有形固定資産

認識及び測定

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には資産の取得に直接関連する費用、資産の解体及び除去費用、原状回復費用の当初見積額、並びに資産計上の要件を満たす借入コストが含まれております。有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しております。

取得後の支出

有形固定資産の取得後に発生した支出のうち、通常の修繕及び維持については発生時に費用として処理し、主要な取替及び改良に係る支出については、その支出により将来当社グループに経済的便益がもたらされることが見込まれる場合に限り資産計上しております。

減価償却

減価償却費は、償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得原価から残存価額を差し引いて算出しております。

減価償却については、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、主に定額法に基づいております。定額法を採用している理由は、これが資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似していると考えられるためであります。

使用权資産は、リース契約の終了時まで当社グループが所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間または見積耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。

主な有形固定資産の見積耐用年数は、建物及び構築物が10年から50年、工具器具備品が2年から20年であります。

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(7) のれん及び無形資産

のれん

() 当初認識

子会社の取得により生じたのれんは、「のれん及び無形資産」に計上しております。当初認識時におけるのれんの測定については、「(2) 企業結合」に記載しております。

() 当初認識後の測定

のれんは、取得価額から減損損失累計額を控除して測定しております。のれんは償却を行わず、毎年同時期及び減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを行っております。

企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得し、のれんとは区分して認識したトレードマーク及びパテント等の無形資産は取得日の公正価値で計上しております。

その後は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いて測定しております。

開発資産

新しい科学的または技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用計上しております。開発活動に対する支出は、当該資産を完成させることが技術的に実行可能であり、将来の経済的便益を得られる可能性が高く、信頼性をもって測定可能であり、完成後に使用または売却する意図、能力及び資源を有する場合のみ、資産計上しております。

開発資産の当初認識額は、資産計上の要件をすべて満たした日から、使用可能となった時点までに発生した支出の合計額で測定しております。当初認識後、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いて測定しております。

その他の無形資産

当社グループが取得した無形資産で耐用年数を確定できるものについては、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。

償却

償却費は、資産の取得原価から残存価額を差し引いた額に基づいております。

耐用年数を確定できる無形資産は、見積耐用年数にわたって定額法により償却しており、減損の兆候がある場合には減損テストを行っております。定額法を採用している理由は、これが資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似していると考えられるためであります。主な耐用年数を確定できる無形資産は、以下のとおりであります。

・開発資産等	5年未満
・パテント等	3 - 20年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

トレードマーク等耐用年数を確定できない無形資産または未だ使用可能ではない無形資産は償却を行わず、毎年同時期及び減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを行っております。

(8) リース

(借手側)

当社グループでは、契約の開始時に、契約がリースまたはリースを含んだものであるかを契約の実質に基づき判断しております。特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約の場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいると判断しております。

リース開始日において、使用権資産はリース料総額の割引現在価値に当初直接コスト等を調整した額で認識し、資産の耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却しております。また、リース負債は同日現在で支払われていないリース料総額の割引現在価値で認識し、実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分しております。

なお、短期リース及び原資産が少額のリースについては、リース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

(貸手側)

当社グループは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものではないリースをオペレーティング・リースに分類しております。オペレーティング・リース取引では、対象の原資産を連結財政状態計算書に計上し、リース料をリース期間にわたって定額法により収益として認識しております。

(9) 投資不動産

投資不動産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

投資不動産の当初認識後の測定には原価モデルを採用しており、有形固定資産に準じた見積耐用年数及び減価償却方法を使用しております。

(10) 減損

非デリバティブ金融資産

持分法適用会社に対する投資

関連会社の持分取得に伴い生じたのれんは、当該投資の帳簿価額に含まれており、持分法で会計処理されている投資全体に関して減損テストを行っております。当社グループは、期末日において、関連会社に対する投資が減損していることを示す客観的な証拠があるか否かを評価しております。投資が減損していることを示す客観的証拠がある場合、投資の回収可能価額(使用価値と処分費用控除後の公正価値のいずれか高い方)と帳簿価額を比

較することにより、減損テストを行っております。過去の期間に認識された減損損失は、過去の減損損失計上後、投資の回収可能価額の決定に使用された見積りの変更があった場合のみ、戻入しております。その場合、投資の帳簿価額は、減損損失の戻入れにより、回収可能価額まで増額しております。

非金融資産

棚卸資産及び繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候がある場合は、当該資産の回収可能価額に基づく減損テストを行っております。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産または未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同時期及び減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを行っております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び将来キャッシュ・フローの見積りにおいて考慮されていない当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。

減損テストにおいて、個別に回収可能価額の見積りが可能でない資産は、継続的な使用により他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位に統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分しており、当該資金生成単位は内部報告目的で管理されている最小の単位で、事業セグメントの範囲内となっております。全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合は、当該全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額に基づき減損テストを行っております。

減損損失は、資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に当該資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額に比例的に配分しております。

のれんに関連する減損損失は戻入れません。その他の資産については、過去に認識した減損損失が各期末日においてもはや存在しないか、または、減少している可能性を示す兆候の有無を評価しております。減損の戻入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻入しております。減損損失の戻入れ後の帳簿価額は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限としております。

(11) 従業員給付

当社及び一部の子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。確定拠出型年金制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的または推定的義務を負わない退職後給付制度であります。確定拠出型年金制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

給与、賞与及び年次有給休暇等の短期従業員給付については、勤務の対価として支払うと見込まれる金額を、従業員が勤務を提供した時に費用として認識しています。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的または推定的義務を有しており、当該義務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に固有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値により測定しております。

資産除去債務については、資産の解体及び除去費用、並びに原状回復費用に関して引当金を認識するとともに、当該資産の取得原価に加算しております。将来の見積費用及び適用された割引率は毎年見直され、修正が必要と判断された場合は、会計上の見積りの変更として処理しております。

(13) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について契約の当事者となった時点で当初認識し、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

当初認識時においては、全ての金融資産を公正価値で測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されない場合は、当該公正価値に金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引費用は、純損益で認識しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

投資先との取引関係の維持又は強化を主な目的として保有する株式などの資本性金融商品については、当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定し、当該指定を継続的に適用しております。契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払のみで構成され、かつ契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルに基づいて保有する負債性金融商品については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記(a)～(b)以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当該金融資産の公正価値の事後的な変動額はその他の包括利益として認識しております。資本性金融商品を処分した場合は、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については当期の純損益として認識しております。負債性金融商品の認識を中止した場合は、その他の包括利益に認識していた利得または損失の累計額は純損益に振り替えられます。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当該金融資産の公正価値の事後的な変動額は純損益として認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については当期の純損益として認識しております。

() 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の予想信用損失について、損失評価引当金を計上しております。損失評価引当金は、期末日ごとに金融資産に係る信用リスクが当初認識時点以降に著しく増大しているかどうかの評価に基づき測定しております。金融資産の信用リスクが、当初認識以降に著しく増大したと判断した場合、金融資産の予想残存期間の全期間に係る予想信用損失と等しい金額で損失評価引当金を測定します。金融資産の信用リスクが、当初認識以降に著しく増大していないと判断した場合、期末日後12ヵ月以内に生じる予想信用損失と等しい金額で損失評価引当金を測定します。ただし、営業債権については、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で損失評価引当金を測定しております。

予想信用損失の金額は、当社グループに支払われるべき契約上のキャッシュ・フローの総額と、当社グループが受け取ると見積られる将来キャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定し、損益として認識しております。その後の期間において損失評価引当金を減額する事象が生じた場合は、損失評価引当金の戻入を損益として認識しております。

なお、債務者の財務状況の著しい悪化、債務者による支払不履行又は延滞等の契約違反等、金融資産が信用減損している客観的な証拠がある場合、損失評価引当金を控除後の帳簿価額の純額に対して、実効金利法を適用し利息収益を測定しております。金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合は、当該金額を金融資産の帳簿価額から直接減額しております。

() 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

金融負債

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債のいずれかに分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

() 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債については、実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債については、公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しております。

() 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

複合金融商品

複合金融商品の負債部分は、当初認識時において、資本への転換オプションがない類似の負債の公正価値により測定しております。資本部分は、当初認識時において、当該金融商品全体の公正価値から負債部分の公正価値を控除した金額で測定しております。取引費用は負債部分と資本部分の当初の帳簿価額の比率に応じて配分しております。

当初認識後は、複合金融商品の負債部分は実効金利法を用いた償却原価により測定しております。複合金融商品の資本部分については、当初認識後は再測定を行っておりません。

負債部分に関する利息は、金融費用として純損益で認識しております。転換時には、負債部分は資本に振り替え、利得又は損失は認識しておりません。

デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、当初認識後は各連結会計年度末日の公正価値で再測定されます。

当社グループは、認識されている金融資産と負債及び将来の取引に関するキャッシュ・フローを確定するため、先物為替予約を利用しております。また、変動金利借入金の金利変動のリスクを低減するため、金利スワップを締結しております。

なお、上記デリバティブについて、ヘッジ会計の適用となるものではありません。

(14) 資本

普通株式

当社グループが発行した資本性金融商品の発行に直接関連する費用は、税効果考慮後の金額を資本の控除項目として認識しております。

自己株式

自己株式を取得した場合は、税効果考慮後の支払対価（株式の取得に直接起因する取引コストを含む）を、資本の控除項目として認識しております。自己株式の購入、売却、発行または消却時において、いかなる利得及び損失も純損益として認識しておりません。なお、帳簿価額と売却対価との差額は、資本剰余金として認識しております。

(15) 収益

顧客との契約について、以下のステップを適用することにより収益を認識しております（IFRS第9号に基づく利息・配当収益やIFRS第4号に基づく保険料収入、IFRS第16号に基づくリース収益等を除く）。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻しを控除した純額で測定しております。

(16) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、為替差益及び資本性金融資産の売却益等から構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

金融費用は、主として支払利息、為替差損及び資本性金融資産の売却損等から構成されております。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益または資本で直接認識する項目から生じる場合、及び企業結合から生じる場合を除き、純損益で認識しております。

当期税金は税務当局から還付もしくは税務当局に対する納付が予想される金額で測定され、税額の算定に使用する税率または税法は、期末日までに制定もしくは実質的に制定されているものであります。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との差額である一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除について認識しており、期末日までに制定もしくは実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると予想される税率を用いて算定しております。以下の場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しておりません。

- ・将来加算一時差異がのれんの当初認識から生じる場合
- ・企業結合ではなく、かつ取引日に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響しない取引における資産または負債の当初認識から生ずる場合
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異について、解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産の帳簿価額は期末日において再検討しており、繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で繰延税金資産の帳簿価額を減額しております。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎として決定しております。

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

各事業セグメントは、異なる市場において異なる製品を提供する戦略的事業単位であるため、それぞれ個別に管理されております。

当社グループの活動は、主として以下の4つの事業セグメントにより、世界的に事業を展開しております。

デジタルエンタテインメント事業	モバイルゲーム、カードゲーム、家庭用ゲーム等のデジタルコンテンツ及びそれに関わる製品の制作、製造及び販売
アミューズメント事業	アミューズメントマシンの制作、製造及び販売
ゲーミング&システム事業	ゲーミング機器及びカジノマネジメントシステムの制作、製造、販売及びサービス
スポーツ事業	フィットネス、スイミング・体操・ダンス・サッカー・テニス・ゴルフなどのスクール運営及びスポーツ関連商品の制作、販売

当社グループは、各事業における事業利益をセグメント損益としております。各事業におけるセグメント損益は、売上高及び営業収入から売上原価と販売費及び一般管理費を控除したものであり、各セグメント損益には、全社費用や金融収益及び金融費用、並びに有形固定資産やのれん及び無形資産の減損損失等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれておりません。

各セグメントの資産は、連結財政状態計算書の資産合計と一致しており、持分法で会計処理されている投資、繰延税金資産等を含んでおります。また、各セグメントの資産は、それぞれのセグメントに直接関連するものであり、全社に含まれる金額を除き、各セグメントに直接関連しない資産については、最も合理的な基準に基づいて各セグメントに配賦しております。

セグメント間取引は、独立企業間価格で行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一の顧客はありません。

(1) 事業セグメント

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結計
	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	ゲーミング&システム事業	スポーツ事業	計		
売上高及び営業収入							
外部顧客に対する売上高	203,527	16,384	16,643	36,102	272,656	-	272,656
セグメント間の内部売上高	658	1,252	-	307	2,217	2,217	-
計	204,185	17,636	16,643	36,409	274,873	2,217	272,656
事業利益	73,446	2,413	2,077	5,873	67,909	3,745	64,164
その他の収益及び その他の費用	-	-	-	-	-	-	27,614
営業利益	-	-	-	-	-	-	36,550
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	1,026
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	57
税引前利益	-	-	-	-	-	-	35,581
その他の項目							
セグメント資産	209,241	51,536	33,412	63,620	357,809	131,197	489,006
減損損失	2,832	640	-	18,587	22,059	173	22,232
減価償却費及び償却費	4,319	2,246	1,699	8,135	16,399	2,773	19,172
非流動資産に対する投資	11,695	3,221	2,220	900	18,036	5,938	23,974

- (注) 1. 事業利益の調整額には、特定のセグメントに直接関連しない本社費用及びセグメント間取引高消去等が含まれております。本社費用の主な内容は、人件費、広告宣伝費及び賃借料等の当社管理部門に係る費用等でありませぬ。
2. セグメント資産の調整額には、特定のセグメントに直接関連しない全社の資産が含まれております。全社の資産の主な内容は、現金及び現金同等物、金融資産、有形固定資産等でありませぬ。
3. スポーツ事業のセグメント資産に含まれる持分法で会計処理されている投資は、「注記12. 持分法で会計処理されている投資」に記載のとおりでありませぬ。
4. 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損損失については、「注記8. 有形固定資産」及び「注記9. のれん及び無形資産」に記載してありませぬ。
5. 非流動資産に対する投資は、各セグメントの営業活動で使用した有形固定資産及び無形資産の取得でありませぬ。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結計
	デジタルエン タテインメン ト事業	アミューズメ ント事業	ゲーミング& システム事業	スポーツ事業	計		
売上高及び営業収入							
外部顧客に対する売上高	214,363	17,877	25,630	41,652	299,522	-	299,522
セグメント間の内部売上高	647	1,633	-	305	2,585	2,585	-
計	215,010	19,510	25,630	41,957	302,107	2,585	299,522
事業利益	76,424	3,492	3,495	767	84,178	3,863	80,315
その他の収益及び その他の費用	-	-	-	-	-	-	5,880
営業利益	-	-	-	-	-	-	74,435
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	641
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	87
税引前利益	-	-	-	-	-	-	75,163
その他の項目							
セグメント資産	251,199	54,624	39,773	58,373	403,969	124,644	528,613
減損損失	4,838	256	-	1,573	6,667	50	6,717
減価償却費及び償却費	5,399	2,346	1,766	5,634	15,145	2,788	17,933
非流動資産に対する投資	18,251	3,686	1,744	677	24,358	1,893	26,251

- (注) 1. 事業利益の調整額には、特定のセグメントに直接関連しない本社費用及びセグメント間取引高消去等が含まれております。本社費用の主な内容は、人件費、広告宣伝費及び賃借料等の当社管理部門に係る費用等でありませ
2. セグメント資産の調整額には、特定のセグメントに直接関連しない全社の資産が含まれております。全社の資産の主な内容は、現金及び現金同等物、金融資産、有形固定資産等でありませ
3. スポーツ事業のセグメント資産に含まれる持分法で会計処理されている投資は、「注記12. 持分法で会計処理されている投資」に記載のとおりでありませ
4. 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損損失については、「注記8. 有形固定資産」及び「注記9. のれん及び無形資産」に記載してありませ
5. 非流動資産に対する投資は、各セグメントの営業活動で使用した有形固定資産及び無形資産の取得でありませ

(2) 地域別情報

外部顧客に対する売上高及び営業収入

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
日本	221,512	229,606
米国	28,551	44,195
欧州	13,478	12,988
アジア・オセアニア	9,115	12,733
連結計	272,656	299,522

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
日本	157,858	165,435
米国	16,118	17,452
欧州	346	562
アジア・オセアニア	949	812
連結計	175,271	184,261

非流動資産は、有形固定資産、無形資産(のれんを含む)及び投資不動産から構成されております。

上記の地域別情報を表示するにあたり、当社グループは、外部顧客に対する売上高及び営業収入については当社グループが製品の販売もしくはサービスを行っている場所に基づき、資産については資産が実際に存在する場所に基づいて、それぞれの地域を決定しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

5. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び現金同等物		
現金及び預金	201,606	248,416
定期預金(預入期間が3ヶ月以内)	824	2,295
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	202,430	250,711

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は、一致しております。

6. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	478	156
売掛金	31,036	28,600
その他	739	633
控除：損失評価引当金	379	335
合計	31,874	29,054

7. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品及び製品	6,153	3,489
仕掛品	466	243
原材料及び貯蔵品	3,772	5,225
合計	10,391	8,957

前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として認識した棚卸資産の金額は、それぞれ26,261百万円及び29,690百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、それぞれ913百万円及び297百万円であります。

8.有形固定資産

(1) 調整表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、及び帳簿価額は、以下のとおりであります。

(取得原価)

(単位：百万円)

	土地	建物及び構築物	工具器具備品	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首残高	41,020	162,422	33,032	200	236,674
取得	3,805	4,973	2,591	2,185	13,554
処分	21	14,472	2,161	-	16,654
振替	57	1,462	148	1,820	449
為替換算差額	32	465	260	1	758
その他	146	6,084	69	112	5,895
前連結会計年度末残高	44,747	160,934	33,643	454	239,778
取得	266	7,829	2,596	747	11,438
処分	87	8,731	1,523	-	10,341
振替	29,987	2,834	458	557	31,806
為替換算差額	198	1,359	970	18	2,545
その他	210	64	55	19	110
当連結会計年度末残高	74,901	164,289	35,283	643	275,116

(減価償却累計額及び減損損失累計額)

(単位：百万円)

	土地	建物及び構築物	工具器具備品	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首残高	687	95,277	24,079	-	120,043
減価償却費	546	9,077	3,195	-	12,818
処分	21	14,416	2,033	-	16,470
減損損失	1,336	15,241	651	-	17,228
振替	-	-	230	-	230
為替換算差額	-	138	183	-	321
その他	-	112	69	-	43
前連結会計年度末残高	2,548	105,429	25,776	-	133,753
減価償却費	313	7,101	2,963	-	10,377
処分	87	8,380	1,448	-	9,915
減損損失	209	1,380	34	-	1,623
振替	-	113	385	-	272
為替換算差額	-	344	679	-	1,023
その他	14	330	2	-	342
当連結会計年度末残高	2,969	105,657	27,621	-	136,247

(帳簿価額)

(単位：百万円)

	土地	建物及び構築物	工具器具備品	建設仮勘定	合計
前連結会計年度末残高	42,199	55,505	7,867	454	106,025
当連結会計年度末残高	71,932	58,632	7,662	643	138,869

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の収益及びその他の費用」に含めております。
2. 有形固定資産の各項目に関する金額は、使用权資産の金額を含めて表示しております。
3. 取得原価の「建物及び構築物」における「その他」の金額には、資産除去債務の見積の変更を行ったことによる影響が含まれております。
4. 「土地」及び「建物及び構築物」における「振替」の金額には、投資不動産から有形固定資産へ振替を行ったことによる影響が含まれております。

(2) 減損損失

減損損失の資産種類別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	種類	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
アミューズメント事業	工具器具備品	16	-
スポーツ事業	土地	1,336	209
	建物及び構築物	15,155	1,331
	工具器具備品	562	34
全社	建物及び構築物	86	49
	工具器具備品	73	-
合計		17,228	1,623

減損損失は、連結損益計算書の「その他の収益及びその他の費用」に含めて表示しております。

有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させる最小の資金生成単位でグルーピングを行っております。ただし、遊休資産等については、個別にグルーピングを行っております。

(スポーツ事業)

有形固定資産は概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させる最小の資金生成単位として主として地域ごとに資産のグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化し、経営環境が悪化することが見込まれたことから、すべての資金生成単位について減損の兆候を識別し、減損テストの結果、17,053百万円の減損損失を計上しました。資金生成単位の回収可能価額は、見直しが実施された中期経営計画を基礎とし、将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いた使用価値又は処分費用控除後の公正価値のいずれか高い方で算定されております。減損損失を認識した資金生成単位の回収可能額は27,929百万円であります。

当連結会計年度において、営業損益が継続してマイナス等、減損の兆候が認められる資金生成単位について減損テストを行い、回収可能価額が帳簿価額を下回った資金生成単位について、1,574百万円の減損損失を計上しました。資金生成単位の回収可能価額は、経営者によって承認された中期経営計画を基礎として将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いた使用価値に基づいております。減損損失を認識した資金生成単位の回収可能価額は6,014百万円であります。

なお、使用価値の算定における主要な仮定は、主として会員動向に基づく売上高成長率であります。処分費用控除後の公正価値は、外部の情報源を参考に算定されており、当該公正価値測定のヒエラルキーのレベルはレベル3です。

割引率は、当該資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に算定しており、前連結会計年度及び当連結会計年度の割引率は、それぞれ6.2%であります。

(3) 借入コスト

前連結会計年度及び当連結会計年度において、適格資産の取得原価の構成要素として資産計上した借入コストはありません。

9. のれん及び無形資産

(1) 調整表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、及び帳簿価額は、以下のとおりであります。

(取得原価)

(単位：百万円)

	のれん	開発資産	トレード マーク	メンバー シップ	その他	合計
前連結会計年度期首残高	22,007	51,496	50,561	6,640	7,499	138,203
取得	108	1,564	-	-	621	2,293
内部開発による増加	-	11,746	-	-	-	11,746
処分	-	42,690	-	-	-	42,690
為替換算差額	16	26	-	-	135	177
その他	-	449	-	-	868	419
前連結会計年度末残高	22,131	21,693	50,561	6,640	9,123	110,148
取得	-	495	-	-	315	810
内部開発による増加	-	20,821	-	-	-	20,821
処分	-	4,729	-	-	0	4,729
為替換算差額	70	69	-	-	503	642
その他	-	21	-	-	22	1
当連結会計年度末残高	22,201	38,370	50,561	6,640	9,919	127,691

(償却累計額及び減損損失累計額)

(単位：百万円)

	のれん	開発資産	トレード マーク	メンバー シップ	その他	合計
前連結会計年度期首残高	6,568	42,248	41,859	6,640	6,465	103,780
償却費	-	5,876	-	-	427	6,303
処分	-	42,267	-	-	-	42,267
減損損失	-	3,456	1,534	-	14	5,004
為替換算差額	-	3	-	-	55	58
その他	-	291	-	-	748	457
前連結会計年度末残高	6,568	9,025	43,393	6,640	7,709	73,335
償却費	-	7,111	-	-	403	7,514
処分	-	4,081	-	-	0	4,081
減損損失	-	5,094	-	-	0	5,094
為替換算差額	-	39	-	-	398	437
その他	-	52	-	-	52	0
当連結会計年度末残高	6,568	17,136	43,393	6,640	8,562	82,299

(帳簿価額)

(単位：百万円)

	のれん	開発資産	トレード マーク	メンバー シップ	その他	合計
前連結会計年度末残高	15,563	12,668	7,168	-	1,414	36,813
当連結会計年度末残高	15,633	21,234	7,168	-	1,357	45,392

無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めております。

(2) 耐用年数を確定できない無形資産

上記無形資産のうち耐用年数を確定できない資産の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ7,472百万円及び7,499百万円であります。このうち、主なものは企業結合時に取得したトレードマーク等であり、事業が継続する限り基本的に存続するため、当連結会計年度末においては耐用年数を確定できないものと判断しております。

(3) のれんを含む資金生成単位の減損

減損テストの際に、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産を各資金生成単位に配分しております。各資金生成単位に配分されたのれん及び耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額の合計は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
のれん	デジタルエンタテインメント事業	15,324	15,382
	ゲーミング&システム事業	239	251
	合計	15,563	15,633
耐用年数を確定できない無形資産	ゲーミング&システム事業	304	331
	スポーツ事業	7,168	7,168
	合計	7,472	7,499

耐用年数を確定できない無形資産には、主にスポーツ事業のトレードマーク等が含まれております。

主要なのれん及び耐用年数を確定できない無形資産に対する減損テストは、以下のとおり行っております。

デジタルエンタテインメント事業

回収可能価額は、経営者によって承認された中期経営計画を基礎とし、使用価値に基づいて測定しております。以降の期間は、過去の実績と外部からの情報をもとに資金生成単位が属する市場もしくは国の長期期待成長率を参考に見積っております。算定された使用価値は帳簿価額を十分上回っているため、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

スポーツ事業

スポーツ事業を資金生成単位として配分したトレードマークの回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値により算定しております。処分費用控除後の公正価値の算定にはロイヤリティ免除法を採用しており、当該公正価値測定のヒエラルキーのレベルはレベル3です。算定における主要な仮定は、主として会員動向に基づく売上高成長率であります。

前連結会計年度において、トレードマークの回収可能価額が帳簿価額を下回っていると判断し、1,534百万円の減損損失を連結損益計算書の「その他の収益及びその他の費用」に含めて計上しました。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化し、当該事業の成長予測の達成が困難となったこと等に起因しております。

割引率は、当該資金生成単位の株主資本コストを基礎に算定しており、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ11.5%です。

なお、当連結会計年度において、回収可能価額が帳簿価格を上回っておりますが、仮に売上高が7.3%減少した場合、または、仮に割引率が0.8%上昇した場合、回収可能価額と帳簿価額が等しくなります。

(4) 開発資産の減損

開発資産については、各タイトルを資金生成単位とし、未だ使用可能ではないものについては減損の兆候の有無を問わず、使用可能となったものについては減損の兆候があると判断される場合、減損テストを実施しております。各タイトルの損益見込がマイナス、または資産の市場価値が帳簿価額より著しく下落している等の場合、減損の兆候があると判断しております。減損テストを実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回った一部のタイトルの開発資産について減損損失を認識しております。開発資産の回収可能価額は、各タイトルの売上計画及び予想原価等の仮定を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額による使用価値に基づいております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において減損損失を認識し、連結損益計算書の「その他の収益及びその他の費用」に含めて計上した金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
デジタルエンタテインメント事業	2,832	4,838
アミューズメント事業	624	256
合計	3,456	5,094

(5) 研究開発費

資産計上基準を満たさない研究開発費は、発生時に費用として認識しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において費用認識した研究開発費は、それぞれ3,293百万円及び4,499百万円であります。

10. リース

(1) 借手側

当社グループは、一部の事務所及びスポーツ事業における施設に帰属する土地、建物等をリースにより賃借しており、連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しております。

リースに係る損益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
使用権資産の減価償却費		
土地	546	298
建物及び構築物	6,265	4,232
工具器具備品	1	1
合計	6,812	4,531
リース負債に係る金利費用	578	473
短期リース費用	5,602	5,004

使用権資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
使用権資産		
土地	2,452	1,735
建物及び構築物	14,586	16,457
工具器具備品	4	3
合計	17,042	18,195

前連結会計年度及び当連結会計年度における使用権資産の増加額は、それぞれ3,300百万円及び6,702百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるリースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、それぞれ11,064百万円及び15,266百万円であります。

リース負債の満期分析については、注記「23.金融商品 (5)流動性リスク管理」に記載しております。

(2) 貸手側

当社グループは、投資不動産を保有しており、その収益は外部テナントからの受取賃貸料から構成されますが、その賃貸料部分がリース取引に該当致します。当連結会計年度において、自己使用不動産としての使用が開始された時点で投資不動産より有形固定資産へ振替を行っております。

オペレーティング・リース取引におけるリース料の満期分析は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース料	817	-	-	-	-	-	817

当連結会計年度（2022年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

11. 投資不動産

(1) 投資不動産の概要

投資不動産に計上した物件については、テナントとの定期賃貸借契約が2022年1月31日で終了したことに伴い、2022年2月1日より自己使用不動産としての使用を開始いたしました。自己使用不動産としての使用が開始された時点で投資不動産より有形固定資産へ振替を行っております。

(2) 増減表

投資不動産の帳簿価額の増減並びに取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりであります。

(帳簿価額)

(単位：百万円)

	投資不動産
前連結会計年度期首残高	32,484
減価償却費	51
前連結会計年度末残高	32,433
減価償却費	42
有形固定資産への振替	32,391
当連結会計年度末残高	-

(取得原価)

(単位：百万円)

	投資不動産
前連結会計年度期首残高	32,505
前連結会計年度末残高	32,505
当連結会計年度末残高	-

(減価償却累計額及び減損損失累計額)

(単位：百万円)

	投資不動産
前連結会計年度期首残高	21
前連結会計年度末残高	72
当連結会計年度末残高	-

(3) 公正価値

投資不動産の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
公正価値	29,460	-

投資不動産の公正価値は、主として独立した不動産鑑定専門家による評価額に基づいており、割引キャッシュ・フロー法による評価額又は観察可能な類似資産の市場取引価格等に基づいています。その評価額は全額が公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当します。公正価値ヒエラルキーのレベルについては、「23.金融商品 (7) 金融商品の公正価値 公正価値ヒエラルキー」に記載しております。

(4) 投資不動産からの収益及び費用

投資不動産からの賃貸料収益及びそれに伴って発生する直接営業費の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸料収益	903	752
直接営業費	297	171

12. 持分法で会計処理されている投資

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループの保有する関連会社株式は、以下のとおりであり、持分法を適用しております。

会社名	事業場所	事業内容	関係内容	取得日	出資比率
リソルホールディングス株式会社	日本	リゾート施設運営	スポーツ事業における出資 提携 役員兼任 有	2006年3月	20.4%

相場が公表されている持分法適用会社に対する投資の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
帳簿価額	3,128	3,159
公正価値	4,690	4,973

なお、要約財務情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

13. その他の投資

その他の投資の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産		
株式	1,498	1,139
株式以外	72	72
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
株式以外	20	20
合計	1,590	1,231

14. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
償却原価で測定する金融資産		
貸付金	203	93
差入保証金	18,046	16,787
その他	1,303	996
控除：損失評価引当金	37	22
合計	19,515	17,854
流動	4,024	2,552
非流動	15,491	15,302

なお、その他の金融資産(流動)は、連結財政状態計算書の「その他の流動資産」に含まれております。

15. 社債及び借入金

前連結会計年度及び当連結会計年度における短期借入金の内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
無担保銀行借入金	5,535	-
合計	5,535	-

前連結会計年度末における短期借入金の加重平均利率は、年0.65%であります。また、前連結会計年度末における無担保短期銀行借入金は、50,000千米ドル(5,535百万円)の外貨建借入金であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における社債の内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
無担保社債 (利率：年0.22%、2025年7月満期)	19,919	19,938
無担保社債 (利率：年0.38%、2027年7月満期)	19,913	19,927
無担保社債 (利率：年0.48%、2030年7月満期)	19,900	19,910
ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (利率：年-%、2022年12月満期)	9,908	8,377
社債合計	69,640	68,152
控除：1年内償還予定額	-	8,377
社債 - 1年内償還予定額を除く	69,640	59,775

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当社グループが借入債務のために担保として差し入れている資産はありません。

16. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
支払手形	189	542
買掛金	9,796	11,873
未払費用	19,639	18,526
返金負債	830	833
その他	2,373	1,712
合計	32,827	33,486

17. 引当金

当連結会計年度における引当金の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	その他	合計
期首残高	12,881	201	13,082
繰入額	205	172	377
目的使用による減少額	2,414	62	2,476
戻入れによる減少額	-	36	36
割引計算による利息費用及び割引率の変更の影響額	227	-	227
為替換算差額	5	5	10
期末残高	10,450	280	10,730
流動	-	280	280
非流動	10,450	-	10,450

当社グループは、主として事務所及びスポーツ事業における施設に帰属する使用権資産の処分に関連する資産除去活動について契約上の要請により、資産除去債務を認識しております。資産除去債務は、将来の資産除去に係る支出の最善の見積りを用いて測定しており、これらに対応する資産除去に関連する費用は資産化され、関連する非流動資産の帳簿価額の一部を構成し、当該非流動資産の見積耐用年数にわたって償却しております。これらの費用は、主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により今後変更される可能性があります。

なお、引当金(流動)は、連結財政状態計算書の「その他の流動負債」に計上しております。

18. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
リース負債	35,762	32,197
その他	3,035	2,172
合計	38,797	34,369
流動	12,570	9,106
非流動	26,227	25,263

19. 法人所得税

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日)	純損益を通じて 認識(注)	その他の包括利 益において認識	直接資本におい て認識	前連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産：					
未払費用	4,221	1,663	-	-	5,884
棚卸資産	2,323	161	-	-	2,162
税務上の繰越欠損金	655	189	-	-	466
有形固定資産簿価の 差異	3,163	1,965	-	-	5,128
資産除去債務	962	780	-	-	182
無形資産	9,989	1,842	-	-	8,147
前受収益	1,079	1,378	-	-	2,457
関連会社への投資	1,172	0	-	-	1,172
その他	5,185	1,811	19	-	3,393
繰延税金資産合計	28,749	223	19	-	28,991
繰延税金負債：					
無形資産	3,326	560	-	-	2,766
子会社への投資	1,193	3	-	-	1,196
その他	1,381	59	12	-	1,310
繰延税金負債合計	5,900	616	12	-	5,272
繰延税金資産純額	22,849	839	31	-	23,719

(注) 純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用合計との差額は、為替の変動によるものであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2021年4月1日)	純損益を通じて 認識(注)	その他の包括利 益において認識	直接資本におい て認識	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産：					
未払費用	5,884	1,132	-	-	4,752
棚卸資産	2,162	106	-	-	2,268
税務上の繰越欠損金	466	293	-	-	173
有形固定資産簿価の 差異	5,128	633	-	-	4,495
資産除去債務	182	616	-	-	798
無形資産	8,147	2,000	-	-	10,147
前受収益	2,457	1,987	-	-	470
関連会社への投資	1,172	32	-	-	1,204
その他	3,393	708	45	-	4,146
繰延税金資産合計	28,991	583	45	-	28,453
繰延税金負債：					
無形資産	2,766	93	-	-	2,859
子会社への投資	1,196	128	-	-	1,324
その他	1,310	31	28	-	1,369
繰延税金負債合計	5,272	252	28	-	5,552
繰延税金資産純額	23,719	835	17	-	22,901

(注) 純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用合計との差額は、為替の変動によるものであります。

連結財務諸表上の繰延税金資産及び繰延税金負債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産	25,051	23,671
繰延税金負債	1,332	770

当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異または繰越欠損金の一部または全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価において、予定される繰延税金負債の取崩し、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。当社グループは、認識された繰延税金資産については、過去における課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間の課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性が高いと判断しております。ただし、実現する可能性が高いと判断する繰延税金資産の金額は、これらの税務便益が利用可能である期間における将来の課税所得が減少した場合には減少することになります。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金資産のうち、その前連結会計年度またはその連結会計年度に損失が生じている納税主体に帰属しているものは、それぞれ21,917百万円、19,921百万円であります。これらの繰延税金資産については、納税主体の事業の特性に基づく将来課税所得発生の確実性及び所在地国における繰越欠損金の失効期限等を勘案して、回収可能性を判断した上で認識しております。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
将来減算一時差異	64,346	49,018
繰越欠損金	89,583	95,885
合計	153,929	144,903
繰越税額控除	303	123

(注) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は、主に地方税(住民税及び事業税)に係るものであります。

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の金額と繰越期限は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年目	1,034	1,491
2年目	1,589	4,321
3年目	4,259	4,999
4年目	5,066	2,982
5年目以降	77,635	82,092
合計	89,583	95,885

当社グループは不確実性のある税務ポジションについて、最善の見積りに基づき資産または負債を計上しております。未認識の税務ベネフィットのうち、認識された場合に実効税率を改善させる金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において重要ではありません。当連結会計年度末において、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動を合理的に予想することはできません。

当期税金費用及び繰延税金費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法人所得税：		
当期税金費用		
当期	4,088	19,426
当期税金費用計	4,088	19,426
繰延税金費用		
一時差異の発生と解消	12,344	2,429
税率の変更	2,024	435
繰延税金資産の回収可能性の評価	9,539	1,069
繰延税金費用計	781	925
合計	3,307	20,351

当期税金費用合計には、過年度において繰延税金資産を未認識であった税務上の欠損金及び将来減算一時差異等からのベネフィットが含まれており、これにより前連結会計年度及び当連結会計年度の当期税金費用が、それぞれ102百万円及び1,502百万円減少しました。

当社及び国内子会社は、所得に対する種々の税金を課せられており、海外子会社は事業を運営している国の法人税に従っております。

前連結会計年度、当社の国内子会社の1社が資本金1億円超となり、外形標準課税の適用法人となっております。これに伴い、当該国内子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.59%から30.62%に変更となっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度の税率に基づき算定しております。

法定税率と実効税率との差異は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法定税率	30.6%	31.5%
税率の増減要因		
損金に算入されない項目	0.2	0.1
益金に算入されない項目	0.5	0.0
繰延税金資産の回収可能性の評価	26.8	1.4
過年度法人税等	0.1	0.1
税額控除	1.7	2.0
税率変更による影響	5.7	0.6
損金に算入されない地方税	2.1	0.3
連結納税に係る投資簿価修正	8.4	-
関係会社株式評価損	41.7	-
その他 - 純額	3.9	0.7
実効税率	9.3%	27.1%

20. 従業員給付

(1) 確定拠出型年金制度

当社及び国内子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

一部の国内子会社は、2012年3月31日に終了した連結会計年度より確定拠出型の退職給付制度を採用しており、当社及びその他の国内子会社は、2014年3月31日に終了した連結会計年度より確定拠出型の退職給付制度を新たに採用しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び国内子会社は確定拠出型の退職給付制度へ3,637百万円及び3,687百万円を拠出しており、その費用は連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。なお、上記には公的制度に関して費用として認識した金額を含んでおります。

(2) 未払退職金

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は取締役に対する退職慰労金をそれぞれ1,050百万円及び1,050百万円計上しており、連結財政状態計算書の「その他の非流動負債」に含まれております。

21. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	(株)	(株)
発行可能株式総数：		
普通株式	450,000,000	450,000,000
発行済株式数：		
期首残高	143,500,000	143,500,000
期中増減	-	-
期末残高	143,500,000	143,500,000

(注) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であります。

(2) 自己株式

前連結会計年度及び当連結会計年度における自己株式取引の推移は、以下のとおりであります。

	株式数(数)	金額(百万円)
前連結会計年度期首残高	10,285,500	27,836
単元未満株式の買取請求による増加	1,352	7
単元未満株式の売渡請求による減少	79	0
前連結会計年度末残高	10,286,773	27,843
単元未満株式の買取請求による増加	1,249	8
単元未満株式の売渡請求による減少	96	0
新株予約権の権利行使による減少	368,335	983
当連結会計年度末残高	9,919,591	26,868

(3) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金

日本における会社法(以下、会社法)では、株式の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることとされております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

利益剰余金

会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、会社の剰余金の配当による現金支出額の10分の1を、資本準備金または利益準備金として留保しなければならないものとしております。

会社法は分配可能額の算定にあたり一定の制限を設けております。会社法では、分配可能額は日本の会計基準に従って保持された、当社の会計帳簿に記録された利益剰余金に基づいております。

当社の剰余金の分配可能額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ164,032百万円及び170,434百万円であります。

22. 配当金

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 取締役会	普通株式	933	7.00	2020年3月31日	2020年6月10日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	2,997	22.50	2020年9月30日	2020年11月26日
2021年5月20日 取締役会	普通株式	6,727	50.50	2021年3月31日	2021年6月8日
2021年11月4日 取締役会	普通株式	4,876	36.50	2021年9月30日	2021年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	11,621	87.00	2022年3月31日	2022年6月7日

23. 金融商品

(1) 金融商品の分類
 金融資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	202,430	250,711
営業債権及びその他の債権	31,874	29,054
その他の金融資産	19,515	17,854
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産		
その他の投資	1,570	1,211
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の投資	20	20
合計	255,409	298,850

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

当社グループは、投資先との取引関係の維持又は強化を主な目的として保有する株式等の資本性金融商品について、その保有目的に鑑み、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の主な銘柄及びその公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
株式会社テレビ東京ホールディングス	284	237
株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス	246	205

金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	32,827	33,486
社債及び借入金	75,175	68,152
その他の金融負債	38,797	34,369
合計	146,799	136,007

(2) 資本管理

当社グループは、事業を継続的・安定的に成長・拡大し、企業価値ひいては株主利益を継続的かつ持続的に確保・向上するために、健全な財務体質を構築・維持することを資本管理の基本方針としております。当該基本方針により獲得した資金を基に、事業への投資及び配当等による株主への還元を行っております。

当社グループが資本管理において用いる主な指標は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び現金同等物	202,430	250,711
有利子負債	110,937	100,349
自己資本額	298,727	348,061
自己資本比率(%)	61.1	65.8

有利子負債：社債、借入金及びリース負債合計

自己資本額：親会社の所有者に帰属する持分合計

自己資本比率：自己資本額 / 負債及び資本合計

当社グループが適用を受ける重要な資本規制(会社法等の一般的な規定を除く)はありません。

(3) 財務上のリスク管理方針

当社グループは、世界で事業活動を行う過程において、信用リスク、流動性リスク、為替リスク及び金利リスクに晒されており、当該リスクを回避または軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

(4) 信用リスク管理

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに、また、その他の金融資産に含まれる差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。

当社グループは、与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理や残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、リスクの軽減を図っております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証等の保全措置を講じております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行う方針であります。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、担保の評価額を考慮に入れていない、当社グループの信用リスクの最大エクスポージャーであります。

損失評価引当金の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	121	416
損失評価引当金繰入額	325	18
目的使用	-	38
戻入れ	41	71
為替換算差額	11	32
期末残高	416	357

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業債権及びその他の債権に対する損失評価引当金の算定は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	一般債権						貸倒懸念債権等	合計
	延滞無し	30日以内	30日超 180日以内	180日超 1年以内	1年超	合計		
予想損失率	0.02%	-	-	15.32%	27.91%	0.36%	100.00%	1.29%
営業債権及びその他の債権	29,353	479	1,610	333	215	31,990	300	32,290
損失評価引当金	5	-	-	51	60	116	300	416

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	一般債権						貸倒懸念債権等	合計
	延滞無し	30日以内	30日超 180日以内	180日超 1年以内	1年超	合計		
予想損失率	0.02%	-	-	3.08%	22.05%	0.33%	100.00%	1.21%
営業債権及びその他の債権	26,857	753	899	260	381	29,150	260	29,410
損失評価引当金	5	-	-	8	84	97	260	357

(5) 流動性リスク管理

当社グループは、主な営業取引や設備投資等に必要な資金を、銀行借入や社債発行により調達しているため、資金調達環境の悪化等により支払義務を履行できなくなる流動性リスクに晒されております。

そのため、当社グループは、取引金融機関との間に特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。また、資金計画を月次で作成・更新する等の方法により管理しております。

金融負債の期日別残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	69,640	71,568	216	10,216	216	216	20,187	40,517
借入金	5,535	5,545	5,545	-	-	-	-	-
リース負債	35,762	37,400	10,008	6,350	4,884	4,309	3,879	7,970
営業債務及びその他の債務	32,827	32,827	32,827	-	-	-	-	-
その他	3,035	3,035	3,035	-	-	-	-	-
合計	146,799	150,375	51,631	16,566	5,100	4,525	24,066	48,487

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	68,152	69,798	8,626	216	216	20,194	172	40,374
リース負債	32,197	33,750	7,363	5,752	4,899	4,319	3,221	8,196
営業債務及びその他の債務	33,486	33,486	33,486	-	-	-	-	-
その他	2,172	2,172	2,172	-	-	-	-	-
合計	136,007	139,206	51,647	5,968	5,115	24,513	3,393	48,570

当社グループは、取引金融機関と25,000百万円のコミットメントライン契約を締結しておりますが、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、使用残高はありません。

(6) 市場リスク管理
 為替リスク

() 為替リスク管理

当社グループは、世界的に事業を展開しているため、主として外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに晒されております。当社グループは、外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクの軽減を目的とした先物為替予約取引を行うことがあり、当社グループは、取引権限等を定めた財務規程等に従い、デリバティブ取引の管理を行っております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における外貨建金融資産及び外貨建金融負債の残高(グループ会社間含む)は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
外貨建金融資産	18,945	31,596
外貨建金融負債	3,262	8,518

() 為替感応度分析

前連結会計年度及び当連結会計年度において、米ドル、ユーロに対して日本円が1%円高となった場合の当社グループの税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。影響額は、通貨別の金融資産及び金融負債に、当該通貨別の為替変動幅を用いて算定しております。なお、計算にあたり使用した通貨以外の通貨の為替レートは変動しないものと仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
米ドル	69	146
ユーロ	21	40

金利リスク

() 金利リスク管理

当社グループの有利子負債は、社債、借入金及びリース負債であり、原則として固定金利で調達しております。また、有利子負債を超過する現金及び現金同等物を保有しております。従って、当社グループにとって金利リスクは重要ではないと判断しており、金利リスクの感応度分析は行っておりません。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における変動金利有利子負債の残高はありません。

(7) 金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

() 償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金及びその他の金融資産の公正価値は、当社グループの見積りによる信用リスクを加味した割引率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

社債及び借入金、その他の金融負債の公正価値は、当社グループが新たに同一残存期間の借入を同様の条件で行う場合に適用される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

() その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産の公正価値

資本性金融商品であるその他の投資のうち、市場性のある株式の公正価値については、期末日の株式市場相場における同一資産に関する相場価額を基にしており、レベル1に分類しております。非上場株式の公正価値については、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により算定しており、レベル3に分類しております。

() 純損益を通じて測定する金融資産及び金融負債の公正価値

為替予約の公正価値については、取引先金融機関から提示された期末日の先物為替相場価額に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。負債性金融商品であるその他の投資については、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により算定しており、レベル3に分類しております。

公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、以下のレベルとなっております。

レベル1・・・活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2・・・レベル1以外の、観察可能なインプットを直接、または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3・・・観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
償却原価で測定する金融資産				
貸付金	203	227	93	116
差入保証金	18,046	18,654	16,787	17,736
その他の金融資産	1,266	1,256	974	936
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産				
その他の投資(株式)	1,498	1,498	1,139	1,139
その他の投資(株式以外)	72	72	72	72
純損益を通じて測定する金融資産				
その他の投資(株式以外)	20	20	20	20
金融負債：				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	75,175	73,082	68,152	66,103
その他の金融負債	3,035	3,035	2,172	2,172

その他の金融資産、社債及び借入金、及びその他の金融負債のレベルは、レベル2であります。

その他の投資の公正価値のレベルは、レベル1、レベル3であります。

連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における経常的に公正価値で測定されている金融資産は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産				
その他の投資（株式）	530	-	968	1,498
その他の投資（株式以外）	-	-	72	72
純損益を通じて測定する金融資産				
その他の投資（株式以外）	-	-	20	20
合計	530	-	1,060	1,590

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産				
その他の投資（株式）	442	-	697	1,139
その他の投資（株式以外）	-	-	72	72
純損益を通じて測定する金融資産				
その他の投資（株式以外）	-	-	20	20
合計	442	-	789	1,231

レベル3に区分されるその他の投資については、前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な変動は生じておりません。

24. 売上収益

(1) 収益の分解

報告セグメントの外部顧客に対する売上高及び営業収入を、当社グループが製品の販売もしくはサービスを行っている場所以に基づき分解した内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	合計
デジタルエンタテインメント事業	169,204	15,541	13,478	5,304	203,527
アミューズメント事業	16,206	-	-	178	16,384
ゲーミング&システム事業	-	13,010	-	3,633	16,643
スポーツ事業	36,102	-	-	-	36,102
外部顧客に対する売上高及び営業収入	221,512	28,551	13,478	9,115	272,656

(注)顧客との契約から生じる収益は、連結損益計算書上、売上高及び営業収入としてセグメント間の内部売上高を控除した外部顧客に対する売上高及び営業収入で表示しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	合計
デジタルエンタテインメント事業	170,301	22,628	12,988	8,446	214,363
アミューズメント事業	17,653	-	-	224	17,877
ゲーミング&システム事業	-	21,567	-	4,063	25,630
スポーツ事業	41,652	-	-	-	41,652
外部顧客に対する売上高及び営業収入	229,606	44,195	12,988	12,733	299,522

(注)顧客との契約から生じる収益は、連結損益計算書上、売上高及び営業収入としてセグメント間の内部売上高を控除した外部顧客に対する売上高及び営業収入で表示しております。

デジタルエンタテインメント事業

デジタルエンタテインメント事業においては主にモバイルゲームの配信、カードゲームの販売及び家庭用ゲームの販売などを行っております。

製品を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断できるものは一時点で収益を認識しております。

オンラインに接続してプレーする機能をもったゲームについては、オフラインでプレーする機能とオンラインに接続してプレーする機能の2つの履行義務を含んでおり、販売後もオンラインでプレーする機能などを継続して提供し、いつでも利用可能な状態にする義務を負うことから、オンラインに接続してプレーする機能の重要性が高いと判断しております。このため、取引価格の全額をオンラインに接続してプレーする機能に配分しております。ユーザーはゲームからの便益を購入後いつでも享受できることから、ユーザーの過去の利用実績に基づく見積利用期間にわたり定額で収益を認識しております。

ゲーム内で販売されるアイテムについては、アイテムの性質に応じて収益を認識しております。ユーザーが利用した時点で消費されるものは、ユーザーがアイテムを利用した時点で収益を認識し、ユーザーがゲーム内で購入した後いつでも利用可能なものは、ユーザーの過去の利用実績に基づく見積利用期間にわたり定額で収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務の充足時点もしくは充足開始時点から1年以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

アミューズメント事業

アミューズメントマシンの販売については、機器本体を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

また、機器本体及び機器が設置された多数の施設をネットワークで結びユーザーのプレー料金を顧客(施設運営者)とシェアするサービスなどの提供を行っておりますが、これらのサービスはユーザーがプレーした時点で履行義務が充足されるため、この時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務の充足時点から1年以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

ゲーミング&システム事業

ゲーミング機器の販売については、機器本体を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

また、ユーザーのプレー料金を顧客(施設運営者)とシェアするサービスなどの提供を行っておりますが、これらのサービスはユーザーがプレーした時点で履行義務が充足されるため、この時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務の充足時点から1年以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

スポーツ事業

スポーツ事業においては主にフィットネス・各種スクールの運営、一部スポーツ関連商品の販売を行っております。フィットネス・各種スクールの収入は主に会員からの会費からなっており、会員に対して待機サービスを提供する義務を負っているため、サービスを提供する契約期間にわたり収益を認識しております。

また、スポーツ関連商品については、顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

なお、フィットネス・各種スクールの会費は、前払いを受けております。また、スポーツ関連商品の対価は履行義務の充足時点から1年以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

当社グループにおいて一時点で認識される収益は主に売上高及び営業収入の「製品売上高」に計上され、一定期間で認識される収益は主に売上高及び営業収入の「サービス及びその他の収入」に計上されます。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	2020年4月1日	2021年3月31日
顧客との契約から生じた債権	29,834	32,061
契約負債	10,672	14,157

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	2021年4月1日	2022年3月31日
顧客との契約から生じた債権	32,061	29,136
契約負債	14,157	11,272

連結財政状態計算書において、顧客との契約から生じた債権は「営業債権及びその他の債権」に、契約負債は「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、それぞれ10,579百万円及び14,067百万円であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額はありません。

契約負債は主にデジタルエンタテインメント事業及びスポーツ事業の契約から生じております。デジタルエンタテインメント事業においては、オンラインに接続してプレーする機能を持ったゲームに対してユーザーより支払いを受けた対価や、ユーザーがゲーム内アイテムを購入するために支払った対価、予約販売に伴う前受金などであり、スポーツ事業においては、フィットネス・各種スクールの運営に対する顧客からの前受金であります。収益認識の方法については、「(1) 収益の分解」をご参照ください。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、個別の契約が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を選択適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

前連結会計年度及び当連結会計年度において、顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産の額に重要性はありません。また、認識すべき資産の償却期間が1年以内である場合は、契約ごとに実務上の便法を選択適用し、契約の獲得の増分コストを発生時に費用として認識しております。

25. 性質別内訳

売上原価及び、販売費及び一般管理費の主な性質別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給付費用	51,983	53,054
支払手数料	46,730	46,166
ロイヤリティ	25,388	29,607
減価償却費及び償却費	17,888	17,503
外注費	10,070	15,420

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主な性質別内訳として表示しておりました「賃借料」は、重要性が乏しいため記載を省略しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の金額は、それぞれ8,690百万円及び9,860百万円でありませ

ず。当連結会計年度において、「外注費」の金額的重要性が高まったため、主な性質別内訳として表示しております。

26. その他の収益及びその他の費用

その他の収益及びその他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他の収益		
固定資産売却益	51	5
その他	909	2,412
合計	960	2,417
その他の費用		
減損損失	22,232	6,717
固定資産除売却損	466	691
新型コロナウイルス感染症関連損失	4,648	655
その他	1,228	234
合計	28,574	8,297

減損損失については、「注記8.有形固定資産」及び「注記9.のれん及び無形資産」に記載しております。

前連結会計年度に認識した新型コロナウイルス感染症関連損失は、主にスポーツ事業において新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため政府より発出された緊急事態宣言や地方自治体からの営業自粛要請を受け、全国のスポーツクラブ施設を一定期間臨時休業した期間中に発生した人件費、減価償却費、店舗賃借料などの固定費5,723百万円、並びに当該固定費に関連して政府から受領した休業手当の助成金(雇用調整助成金)1,075百万円について、国際会計基準第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い控除したもので構成されております。

27. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
金融収益		
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	29	22
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	47	42
為替差益	-	1,406
その他	2	2
合計	78	1,472
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	899	804
為替差損	191	-
その他	14	27
合計	1,104	831

28. その他の資本の構成要素及びその他の包括利益

(1) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動	合計
前連結会計年度期首残高	162	73	89
期中増減	2,239	23	2,262
利益剰余金への振替	-	-	-
前連結会計年度末残高	2,077	96	2,173
期中増減	4,862	334	4,528
利益剰余金への振替	-	-	-
当連結会計年度末残高	6,939	238	6,701

(2) その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の内訳とそれらに係る税効果は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
	税効果調整前	税効果	税効果調整後	税効果調整前	税効果	税効果調整後
在外営業活動体の換算差額						
当期発生額	2,149	19	2,130	4,907	45	4,862
当期利益への組替調整額	109	-	109	-	-	-
期中増減	2,258	19	2,239	4,907	45	4,862
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動						
当期発生額	35	12	23	362	28	334
期中増減	35	12	23	362	28	334
その他の包括利益合計	2,293	31	2,262	4,545	17	4,528

29. 1株当たり利益

前連結会計年度及び当連結会計年度の基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	32,261百万円	54,806百万円
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する 当期利益調整額	36百万円	32百万円
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する 当期利益	32,297百万円	54,838百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	133,214,149株	133,410,926株
転換社債型新株予約権付社債による調整株式数	2,299,114株	2,118,248株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する 加重平均発行済普通株式数	135,513,263株	135,529,174株
基本的1株当たり当期利益	242.17円	410.80円
希薄化後1株当たり当期利益	238.33円	404.62円

30. キャッシュ・フロー情報

(1) 財務活動に係る負債の変動

財務活動に係る負債の変動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	2020年4月1日	キャッシュ・フローを 伴う変動	在外営業活動体の換算 差額	その他	2021年3月31日
短期借入金	28,265	22,852	122	-	5,535
社債	9,855	60,000	-	215	69,640
リース負債	43,703	10,485	137	2,407	35,762
合計	81,823	26,663	259	2,192	110,937

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	2021年4月1日	キャッシュ・フローを 伴う変動	在外営業活動体の換算 差額	その他	2022年3月31日
短期借入金	5,535	5,743	208	-	-
社債	69,640	-	-	1,488	68,152
リース負債	35,762	9,789	125	6,099	32,197
合計	110,937	15,532	333	4,611	100,349

(注) 1. 社債の「その他」の変動要因のうち、主なものは転換社債の転換によるものであります。

2. リース負債の「その他」の変動要因のうち、主なものはリースの新規契約によるものであります。

(2) 非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
資産除去債務の認識に伴う有形固定資産の増加	6,430	205
リース取引に係る使用権資産の増加	3,293	6,702

31. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社の取締役に対する報酬額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ285百万円及び409百万円です。なお、取締役に対する報酬は固定報酬のみとなっております。

32. 重要な子会社

当連結会計年度末の当社グループの重要な子会社は、以下のとおりであります。

(連結子会社)

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	東京都中央区	デジタルエンタテインメント事業	100
株式会社コナミアミューズメント	愛知県一宮市	アミューズメント事業	100
コナミスポーツ株式会社	東京都品川区	スポーツ事業	100
コナミリアルエステート株式会社	東京都中央区	全社	100
Konami Corporation of America	米国カリフォルニア州	全社	100
Konami Digital Entertainment, Inc.	米国カリフォルニア州	デジタルエンタテインメント事業、 アミューズメント事業	100
Konami Cross Media NY, Inc.	米国ニューヨーク州	デジタルエンタテインメント事業	100
Konami Gaming, Inc.	米国ネバダ州	ゲーミング&システム事業	100
Konami Digital Entertainment B.V.	英国バークシャー州	デジタルエンタテインメント事業、 アミューズメント事業	100
Konami Digital Entertainment Limited	香港	デジタルエンタテインメント事業	100
Konami Amusement (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク都	アミューズメント事業	100
Konami Australia Pty Ltd	オーストラリアニュー サウスウェールズ州	ゲーミング&システム事業	100

(持分法適用関連会社)

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)
リソルホールディングス株式会社	東京都新宿区	スポーツ事業	20

33. コミットメント

(資産の取得に係るコミットメント)

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社グループの有形固定資産及び無形資産購入に係る確定した発注額は、それぞれ486百万円及び13,243百万円であります。

34. 偶発事象

当社グループは、係争中の訴訟の対象となっております。しかし、顧問弁護士との協議を含む検討の結果、マネジメントはそれらの訴訟による債務は発生したとしても、当社グループの財政状態や経営成績への影響は軽微と考えております。

35. 後発事象

該当事項はありません。

36. 連結財務諸表の承認

2022年6月28日に、連結財務諸表は代表取締役社長 東尾 公彦によって承認されております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高及び営業収入(百万円)	68,326	139,486	215,048	299,522
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	19,115	38,673	59,860	75,163
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(百万円)	13,659	27,558	42,381	54,806
基本的1株当たり四半期(当期)利 益(円)	102.54	206.79	317.79	410.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益(円)	102.54	104.26	110.96	93.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,355	154,398
営業未収入金	1,822	1,992
前払費用	103	93
短期貸付金	1,9386	1,11,671
未収還付法人税等	10,891	-
その他	1,306	1,2,642
流動資産合計	160,865	169,798
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	26	22
有形固定資産合計	26	22
無形固定資産		
ソフトウェア	35	24
商標権	0	0
その他	0	1
無形固定資産合計	36	25
投資その他の資産		
投資有価証券	983	661
関係会社株式	96,611	96,811
長期貸付金	1,70,519	1,69,119
長期前払費用	6	2
繰延税金資産	167	113
その他	61	61
投資その他の資産合計	168,350	166,770
固定資産合計	168,412	166,818
資産合計	329,278	336,617

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	8,414
未払金	13,789	12,815
未払費用	183	192
未払法人税等	41	8,787
預り金	5,321	24
賞与引当金	98	116
その他	55	119
流動負債合計	9,488	20,469
固定負債		
社債	60,000	60,000
新株予約権付社債	10,012	-
その他	1,049	1,049
固定負債合計	71,061	61,049
負債合計	80,550	81,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,398	47,398
資本剰余金		
資本準備金	36,893	36,893
その他資本剰余金	3,225	3,834
資本剰余金合計	40,118	40,727
利益剰余金		
利益準備金	283	283
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	108,249	113,067
利益剰余金合計	188,533	193,351
自己株式	27,442	26,468
株主資本合計	248,607	255,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	87
評価・換算差額等合計	120	87
純資産合計	248,728	255,098
負債純資産合計	329,278	336,617

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
経営管理料	1 2,916	1 4,018
受取配当金	1 49,578	1 15,668
営業収益合計	52,495	19,686
販売費及び一般管理費	1, 2 2,633	1, 2 3,619
営業利益	49,862	16,066
営業外収益		
受取利息	1 743	1 769
為替差益	71	357
その他	1 21	1 10
営業外収益合計	836	1,137
営業外費用		
支払利息	31	-
社債利息	152	216
社債発行費	299	-
投資有価証券評価損	-	275
コミットメントフィー	9	18
その他	53	1 44
営業外費用合計	545	554
経常利益	50,153	16,649
特別損失		
関係会社株式評価損	3 48,424	-
特別損失合計	48,424	-
税引前当期純利益	1,729	16,649
法人税、住民税及び事業税	12,065	160
法人税等調整額	114	68
法人税等合計	12,179	228
当期純利益	13,909	16,421

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	47,398	36,893	3,225	40,118	283	80,000	98,269	178,553	27,435	238,636
当期変動額										
剰余金の配当							3,929	3,929		3,929
当期純利益							13,909	13,909		13,909
自己株式の取得									7	7
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	9,979	9,979	7	9,971
当期末残高	47,398	36,893	3,225	40,118	283	80,000	108,249	188,533	27,442	248,607

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	122	122	238,758
当期変動額			
剰余金の配当			3,929
当期純利益			13,909
自己株式の取得			7
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1	1
当期変動額合計	1	1	9,970
当期末残高	120	120	248,728

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	47,398	36,893	3,225	40,118	283	80,000	108,249	188,533	27,442	248,607
当期変動額										
剰余金の配当							11,602	11,602		11,602
当期純利益							16,421	16,421		16,421
自己株式の取得									8	8
自己株式の処分			0	0					0	0
転換社債型新株予約権付社債の転換			608	608					982	1,591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	609	609	-	-	4,818	4,818	974	6,402
当期末残高	47,398	36,893	3,834	40,727	283	80,000	113,067	193,351	26,468	255,010

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	120	120	248,728
当期変動額			
剰余金の配当			11,602
当期純利益			16,421
自己株式の取得			8
自己株式の処分			0
転換社債型新株予約権付社債の転換			1,591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	32	32
当期変動額合計	32	32	6,369
当期末残高	87	87	255,098

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度における賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号）を適用し、以下の5ステップに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社の収益は、子会社からの経営管理料であり、当社が子会社に対して経営上の助言・管理、ブランドの使用許諾等の経営マネジメントサービスを提供することを履行義務として識別しております。当該履行義務は時の経過により充足されるため、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

当社は財務諸表の作成において、経営者は、見積り及び判断を利用しております。経営者による判断並びに将来に関する仮定及び見積りの不確実性は、財務諸表の報告日の資産、負債の金額並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えます。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は以下のとおりであります。

関係会社株式の評価

前事業年度末及び当事業年度末の貸借対照表における関係会社株式の帳簿価額は、それぞれ96,611百万円及び96,811百万円であります。

子会社株式及び関連会社株式は原価法で評価されますが、当該株式の実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減額をなすことが必要となります。

前事業年度において、当社の連結子会社であるコナミスポーツ株式会社の株式について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、関係会社株式評価損を計上いたしました。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首より適用しております。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当事業年度の期首から適用しております。また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いを採用しております。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

「販売費及び一般管理費」の「租税公課」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より(損益計算書関係)注記の「販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額」に表示しております。

この結果、前事業年度の(損益計算書関係)注記の「販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額」に「租税公課」146百万円を表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	10,539百万円	15,305百万円
短期金銭債務	8,846	2,687
長期金銭債権	70,519	69,119

2 保証債務

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
Konami Gaming, Inc.	5,535百万円	Konami Gaming, Inc. - 百万円
計	5,535	計 -

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業収益	52,477百万円	19,673百万円
販売費及び一般管理費	680	557
営業取引以外の取引高	740	766

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
広告宣伝費	308百万円	690百万円
役員報酬	353	426
給与手当	773	787
賞与引当金繰入額	98	116
減価償却費	24	26
賃借料	270	301
業務委託費	470	524
租税公課	146	531
販売費に属する費用の割合	11.7%	19.1%
一般管理費に属する費用の割合	88.3	80.9

3 関係会社株式評価損

(前事業年度)

関係会社株式評価損は、コナミスポーツ株式会社の株式に係るものであります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	2,084	4,690	2,605
合計	2,084	4,690	2,605

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	94,527

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	2,084	4,973	2,888
合計	2,084	4,973	2,888

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	94,727

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
投資等	1,613百万円	1,613百万円
長期未払金	321	321
未払費用等	44	47
連結納税に係る投資簿価修正	2,984	2,984
税務上の繰越欠損金	3,309	3,016
その他	316	436
繰延税金資産小計	8,590	8,419
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	3,075	2,973
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	5,190	5,190
評価性引当額小計	8,265	8,163
繰延税金資産合計	324	256
繰延税金負債		
投資等	157	142
繰延税金負債合計	157	142
繰延税金資産の純額	167	113

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	877.0	28.7
評価性引当額	339.5	0.6
連結納税に係る投資簿価修正	172.5	-
税務上の欠損金による影響	25.3	-
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	704.1	1.3

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	工具、器具及び備品	150	5	-	9	156	133
	計	150	5	-	9	156	133
無形固定資産	ソフトウェア	191	4	-	16	195	171
	商標権	7	-	-	0	7	6
	意匠権	4	-	-	-	4	4
	その他	0	2	1	0	1	0
	計	203	7	1	16	209	183

(注)「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	98	116	98	116

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況
 該当事項はありません。

重要な訴訟事件
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日 毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.konami.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月12日関東財務局長に提出。

（第50期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月11日関東財務局長に提出。

（第50期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2021年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正発行登録書

2021年7月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月28日

コナミホールディングス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 所 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 壮 一 郎

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコナミホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、コナミホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

スポーツ事業の有形固定資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、スポーツ事業においてスポーツクラブを多店舗展開しており、スポーツ事業の有形固定資産残高は、2022年3月31日現在、27,475百万円（総資産の5.1%）を計上している。会社は、連結財務諸表注記8.有形固定資産に記載のとおり、当連結会計年度において、スポーツ事業に係る店舗の有形固定資産について1,574百万円の減損損失を計上した。</p> <p>会社は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断し、兆候がある場合は、当該資産の回収可能価額に基づく減損テストを行っている。資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のいずれか大きい方の金額である。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び将来キャッシュ・フローの見積りにおいて考慮されていない当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いている。減損において、個別に回収可能価額の見積りが可能でない資産は、継続的な使用により他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単元に統合して主として地域ごとにグルーピングを実施している。</p> <p>使用価値の基礎となる将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された中期経営計画を基礎とし、当該資産の残存耐用年数を勘案して見積もっている。使用価値の見積りにおける主要な仮定は、中期経営計画における将来キャッシュ・フロー及び割引率である。また、中期経営計画は、主として会員動向に基づく売上高成長率に影響を受ける。</p> <p>減損の兆候の有無に関する判断や使用価値の見積りについては不確実性を伴い、経営者の判断が必要であるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>スポーツ事業の有形固定資産の評価に関する当監査法人の主な手続は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 使用価値を正確に算定する前提となる、経営者によって構築された中期経営計画の作成及び承認プロセス並びに有形固定資産の減損テストのプロセスに関する内部統制を理解し整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・ 有形固定資産の資金生成単位について、会社の方針に即してグルーピングが適切に行われていることを検討した。 ・ 減損の兆候の有無に関する経営者の判断が営業利益及びその他の兆候に基づいて適切に行われていることを検討した。また、減損の兆候が認められた資金生成単位について、経営者により回収可能価額に基づく減損テストが適切に行われていることを検討した。 ・ 使用価値の算定に当たって、以下の重要な経営者の判断や見積りを評価した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会員動向に基づく売上高成長率については、直近の市場環境を考慮して、経営者及び作成責任者と議論するとともに、過去の実績と比較した。 ・ コスト削減の実現可能性については、経営者及び作成責任者と議論し、過去の実績と比較した。 ・ 将来キャッシュ・フローの予測期間が、当該資産又は資産グループの残存耐用年数を勘案して決定されていることを確認した。 ・ 適用されている割引率の算出にあたっては、利用可能な外部データを勘案し決定されていることを確認した。

デジタルエンタテインメント事業における収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、連結財務諸表注記 24. 売上収益に記載のとおり、デジタルエンタテインメント事業の売上高及び営業収入として、214,363百万円（連結売上高及び営業収入の71.6%）を計上している。</p> <p>デジタルエンタテインメント事業においては主にモバイルゲームの配信、カードゲームの販売及び家庭用ゲームの販売などを行っている。</p> <p>製品を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断できるものは一時点で収益を認識している。他方、オンラインに接続してプレーする機能をもったゲームについては、オフラインでプレーする機能とオンラインに接続してプレーする機能の2つの履行義務を含んでおり、販売後もオンラインでプレーする機能などを継続して提供し、いつでも利用可能な状態にする義務を負うことから、オンラインに接続してプレーする機能の重要性を考慮し、取引価格の全額をオンラインに接続してプレーする機能に配分している。ユーザーはゲームからの便益を購入後いつでも享受できることから、ユーザーの過去の利用実績に基づく見積利用期間にわたり定額で収益を認識している。</p> <p>ゲーム内で販売されるアイテムについては、アイテムの性質に応じて収益を認識している。ユーザーが利用した時点で消費されるものは、ユーザーのアイテムの利用時点で収益を認識し、ユーザーがゲーム内で購入した後いつでも利用可能なものは、ユーザーの過去の利用実績に基づく見積利用期間にわたり定額で収益を認識している。</p> <p>オンラインに接続してプレーする機能をもったゲームについて、履行義務の充足時期に関しては、契約ごとの実態を踏まえた経営者の判断が必要である。また、オンライン上でのプレー機能の見積利用期間およびアイテムの見積利用期間の仮定については、経営者の判断が必要であるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>デジタルエンタテインメント事業における収益認識に関する当監査法人の主な手続は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルエンタテインメント事業における収益認識に関して、繰延金額の趨勢分析を含む収益認識の妥当性を検討するための経営者によって構築された内部統制を理解した。 経営者へのインタビューにより、デジタルエンタテインメント事業に係る事業戦略及び市場環境を理解した。 オンラインに接続してプレーする機能をもったゲームについて、履行義務の充足時期を決定する前提となる、各履行義務の基礎となる独立販売価格の見積り及び取引価格の各履行義務への配分に関するプロセスを理解し、経営者が承認した仮定について、以下の手続を実施し、重要な経営者の判断や見積りを評価した。 <ul style="list-style-type: none"> ゲーム内容及び市場環境に関する責任部署との議論に基づき、履行義務の充足時期について一時点か一定期間かの判断が合理的に行われていることを検討した。 各ゲームのプレー実績等に基づくオンライン上でのプレー機能及びアイテムの見積利用期間の決定に関するプロセスを理解し、経営者が承認した仮定について、以下の手続を実施し、重要な経営者の判断や見積りを評価した。 <ul style="list-style-type: none"> オンライン上でのプレー機能の見積利用期間の基礎となるゲーム内容及び市場環境に関する責任部署との議論に基づき、過年度に顧客が利用した実績期間及び利用可能な類似企業が採用した償却期間と比較することで、会社の採用した測定方法の根拠の合理性を検討した。 アイテムの見積利用期間の基礎となるゲーム内容及び市場環境に関する責任部署との議論に基づき、繰延の対象となる売上金額及び繰延率を過年度実績と比較することで、会社の採用した測定方法の根拠の合理性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コナミホールディングス株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、コナミホールディングス株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月28日

コナミホールディングス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 所 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 壮 一 郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコナミホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コナミホールディングス株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2022年3月31日現在、財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、関係会社株式96,811百万円（総資産の28.8%）を計上している。</p> <p>関係会社株式は移動平均法による原価法で評価されるが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、相当の減額をなすことが必要となる。</p> <p>市場価格のない株式等の実質価額は、決算日までに入手し得る直近の発行会社の財務諸表等に基づき計算される。</p> <p>関係会社株式の回復可能性の評価を行う場合には、将来の事業計画を使用しており、当該事業計画の基礎となる仮定は経営者の判断が必要となるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>市場価格のない株式等の評価に関する当監査法人の主な手続は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係会社株式の実質価額を正確に計算する前提となる子会社及び関連会社の純資産価額の把握、及び該当がある場合には、実質価額の回復可能性評価の前提となる同会社の経営者によって策定された事業計画に対する評価に係る内部統制を理解し、整備及び運用状況の有効性を評価した。 関係会社株式の実質価額については、発行会社の直近の財務諸表を閲覧し、株式の帳簿価額と比較し、会社の実施する関係会社株式の評価が適切になされていることを検討した。 関係会社株式の実質価額に影響を及ぼす背景となっている会社の経営環境を理解するため、経営者に質問を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。